



# 藤沢市景気動向調査報告書

(2016年10月～2017年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2017年3月  
No. 72



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2017年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| I. 今期の概況                   | 1  |
| II. 主要企業の動向                | 4  |
| III. 消費の動向                 | 9  |
| IV. 住宅建設の動向                | 10 |
| V. 雇用の動向                   | 11 |
| VI. 企業倒産の動向                | 12 |
| VII. 調査の結果                 | 13 |
| 1. 調査の概要                   | 13 |
| (1) 調査の目的                  |    |
| (2) 調査対象企業                 |    |
| (3) 調査時期                   |    |
| (4) 回答企業の業種別・規模別区分         |    |
| 2. 調査結果                    | 14 |
| (1) 業況                     | 14 |
| (2) 売上高など                  | 15 |
| (3) 経常利益                   | 17 |
| (4) 設備投資                   | 18 |
| (5) その他                    | 20 |
| (6) 経営上の問題点                | 23 |
| (7) 「働き方改革」に対する意識や取り組みについて | 25 |

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

| 業況    | よ い   | ややよい  | やや悪い  | 悪 い   |
|-------|---|---|---|---|
| マーク   |  |  |  |  |
| D. I. | (51~100)  | (0~50)  | (▲1~▲50)  | (▲51~▲100)  |

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は、個人消費が鈍い動きになったものの、輸出や生産が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが現れたことから、総じてみれば回復基調で推移した。

家計部門では、個人消費が鈍い動きになった。2016年10～12月期の個人消費は生鮮食料品の価格上昇などを受けた節約志向の高まりにより前期比横ばいとなった。しかし、年明け後は、株高や景気回復への期待などから消費マインドが改善し、消費がやや持ち直した模様である。一方、住宅投資は住宅価格の先高観が薄れてきたことなどの影響により増勢が鈍化する動きがみられた。

企業部門では、海外景気の持ち直しに加えて、11月の米大統領選挙をきっかけに為替レートが円安傾向に転じたことから、輸出の増勢が強まった。輸出の回復を受けて、製造業の生産も増加した。また、企業の収益改善に対する期待が高まったことから、10～12月期の設備投資が2四半期ぶりに増加するなど、企業の設備投資にも持ち直しの動きが現れた。

政府部門では、2015年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が一巡したことから10～12月期の公共投資の減少幅が拡大するなど、弱い動きになった。

2017年度上期の国内景気は緩やかな成長が続くと予想される。個人消費は雇用所得情勢の改善などに支えられて持ち直し傾向で推移すると見込まれる。一方、輸出は海外景気の回復を受けて引き続き増加するとみられる。設備投資については、為替円安による企業業績の改善などが支えとなり、持ち直しの動きが続くと予想される。また、公共投資も2016年度補正予算の執行に伴い、次第に上向いてくると見込まれる。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は、設備投資が増加基調をたどったものの、秋口から年末にかけては、個人消費が弱含み、輸出や生産も概ね横ばいで推移したことから、回復の動きが鈍くなった。しかし、年明け後は、個人消費や輸出が上向いたことから、景気は持ち直し基調になった。

家計部門では、個人消費が生鮮食料品価格の上昇などにより秋口から年末にかけて弱含んだ。ただし、年明け後は消費マインドの改善などを受けて、やや上向いた模様である。一方、住宅投資は相続税対策や資産運用ニーズの高まりによる貸家の建設増加などを受けて増加傾向で推移した。

企業部門では、年明け頃から、輸出に上向きの動きが現れた。対米輸出が減少基調で推移したものの、中国や東南アジア向けの輸出が増加傾向に転じた。輸出が上向いたことで、企業の生産活動にも増加の動きがみられた。また、為替レートが円安傾向に転じたことから、製造業中心に企業業績も改善した。一方、更新投資などを中心に企業の投資ニーズは高く、設備投資は増加基調で推移した。

政府部門では、公共投資が高速道路や鉄道などインフラ投資を中心に、高い水準で推移した。

2017年度上期については、県内景気は緩やかに持ち直すと予想される。企業業績の改善を受けて雇用所得情勢の改善のテンポがやや強まると予想されることから、個人消費は底堅く推移すると見込まれる。一方、輸出は海外景気の回復や円安の効果で増加するとみられる。設備投資については、企業業績が回復し投資マインドが高まるなかで、県内で進む再開投資の押し上げなどもあり増加傾向で推移すると予想される。公共投資もインフラ投資などを中心に高水準で推移すると見込まれる。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、海外景気の持ち直しや為替円安の効果などにより、景気は上向いた模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では海外景気に持ち直しの動きが現れたことや、11月の米大統領選挙をきっかけに為替レートが円安傾向に転じたことなどから、企業の景況感は改善した模様である。一方、非製造業は個人消費が鈍い動きになったものの、公共投資が増加したことなどから企業の景況感がやや改善した模様である。

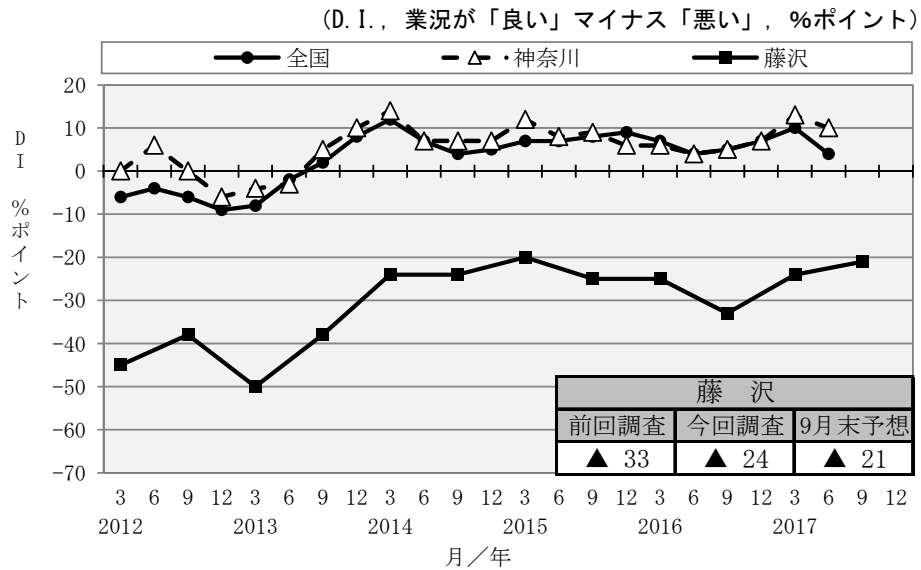
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2017年3月末時点で▲2.4%ポイントとなり、前回調査(2016年9月末時点)に比べて9%ポイント「悪い」超幅が縮小した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲1.4%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.2%ポイント縮小した(図-2)。業種別にみると、化学・プラスチックが「良い」超から「悪い」超に転じ、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅が拡大したものの、輸送機械が「悪い」超から「良い」超に転じ、食料品が「悪い」超から0になり、電気機械や金属製品などの「悪い」超幅が縮小した。非製造業は3月末時点で▲3.4%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が5%ポイント縮小した(図-3)。不動産業が0から「悪い」超になり、卸売業や運輸業などの「悪い」超幅が拡大したものの、建設業とサービス業の「悪い」超幅は縮小した。

ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2017年3月調査)」)をみると、全産業は全国が1.0%ポイント、神奈川が1.3%ポイントになった(図-1)。2016年9月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が5%ポイント拡

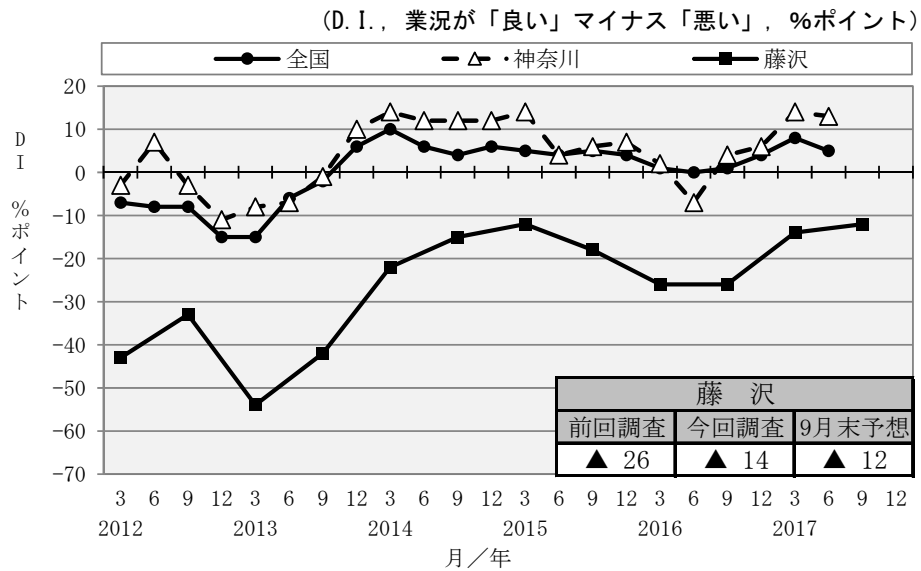
大し、神奈川は「良い」超幅が8%ポイント拡大した。製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が8%ポイント、神奈川が1.4%ポイントとなった(図-2)。9月調査と比較すると、全国は7%ポイントの上昇、神奈川は1.0%ポイントの上昇となった。非製造業については、全国が1.1%ポイント、神奈川が1.2%ポイントになった(図-3)。9月調査と比較すると、全国は4%ポイント上昇、神奈川は5%ポイント上昇した。

市域企業の2017年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.1%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が3%ポイント縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲1.2%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が2%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、輸送機械が「良い」超から「悪い」超に転じ、金属製品の「悪い」超幅が拡大するものの、パルプ・紙・印刷や化学・プラスチックなどでは「悪い」超幅が縮小する見込みである。非製造業については▲3.0%ポイントと「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである(図-3)。業種別にみると、建設業の「悪い」超幅が拡大するものの、不動産業が「悪い」超から0になり、卸売業と小売業の「悪い」超幅が縮小する見込みである。

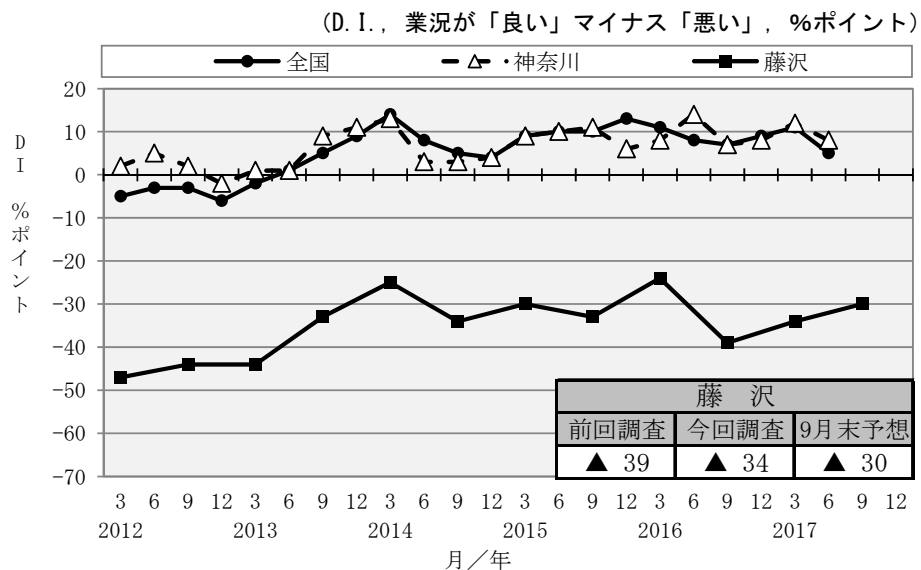
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。  
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。  
 (注3) 図1～3における2017年6月および9月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### <<製造業>>

#### ●電気機械



工場向けの制御機器が上向く

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比－10.7%、続く1～2月期は同＋0.7%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ビル向けの制御機器関連の受注は好調に推移した模様である。都心部の再開発事業などで複数の大型ビルの建設が進んでいることに加え、2000年代前半に竣工した都内のオフィスビルなどで修繕に伴う需要が堅調であるという。また、工場向けの制御機器の受注が上向いてきた模様である。国内では石油・化学メーカーで生産性を高めるための高度化投資がみられたほか、海外では中国や東南アジアなどの新興国において機械メーカーなどの設備投資ニーズが高まっているという。

市域に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの業況はやや悪化した模様である。放送局向けの大型案件の納期が2016年度上期に前倒しになり下期の案件が減少したほか、官庁の防災関連機材も更新時期の谷間を迎えて需要が弱含んだという。また、外注費の上昇や円安に伴う輸入部品の仕入価格上昇も収益の悪化要因になったとのことである。

2017年度上期については、ビル向けの制御機器は好調を維持する模様である。また、工場向けの機器関連も海外工場における需要が堅調に推移すると見込まれる。一方、放送機器関連についても、既に放送局からの受注をある程度確保しており、今期に比べて業況が上向く見通しである。

#### ●輸送機械



東南アジア向け輸出などが底打ち

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比＋7.0%、続く1～2月期は同＋10.6%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの業況は厳しい中にも明るさが出てきたという。海外向けは資源価格下落の影響で中近東やアフリカ向けの輸出が低迷しているものの、タイなど東南アジアでの販売が底打ち、現地生産拠点の稼働状況は上向いてきたとのことである。一方、国内向けはモデルチェンジの効果で大型トラックの販売が堅調に推移しているという。

輸送機械部品メーカーの業況はやや弱含んだ模様である。ある部品メーカーでは、国内向けは乗用車部品の受注が好調に推移したものの、トラックや建機部品の動きが悪かったという。東日本大震災の復興事業や東京五輪関連の需要が盛り上がっていないとのことである。海外向けは中国に輸出する建機用の部品に底打ちの動きがみられたものの、中近東など資源国に輸出するトラックの部品などが低迷したとの話が聞かれた。

市内の別の企業では、北米やタイに輸出するトラック用の部品の受注は比較的堅調に推移したものの、資源国向けの部品が低迷したという。国内向けに販売するトラック部品も総じてみれば鈍い動きになったという。

2017年度上期については、国内のトラック需要は概ね横ばいで推移する見込みである。運送業界のドライバー確保難もトラック販売のマイナス要因になるとの声が聞かれた。海外需要は、米国の景気回復に期待する声が聞かれたものの、総じてみれば増加の動きは鈍い見通しである。



●一般機械



半導体製造装置の受注は好調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+3.9%、続く1～2月期は同+13.4%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプの生産は減少した模様である。住宅やマンション向けの汎用ポンプの生産は概ね横ばいで推移したものの、産業用などの特注ポンプが不振であったという。特注ポンプについては、資源価格低迷の影響で中東の資源関連施設向けの受注が弱い動きになったほか、東南アジアなど海外公共インフラ向けも減少したという。また、国内向けも公共事業減少の影響で公共関連の受注が弱含んだほか、民間企業からの受注も鈍い動きになったとのことである。国内企業の設備投資の動きもあまり活発化していない印象だという。

半導体製造装置の生産は好調に推移した。台湾メーカーからの受注が旺盛で、工場では高い稼働状況が続いているという。為替円安も追い風になった模様である。受注が好調なため、増産投資を実施したほか、配置転換により半導体部門の生産人員を増員したという。

2017年度上期については、ポンプ類の受注は資源国などの需要が引き続き弱く、厳しい状況が続く見通しである。一方、半導体製造装置については、海外からの受注をある程度確保しており、今後1年程度は好調を維持する見込みであるという。ただし、半導体製造装置は受注の波が大きいため、先行きは楽観できないとの話が聞かれた。

●金属製品



計測機器関連の受注が好調に推移

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比-2.4%、続く1～2月期は同+8.2%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産は概ね横ばいで推移した模様である。ただし、同社では自動車向け量産部品の生産ラインを海外工場に移管し、航空機関連部品の生産能力を強化したものの、計画通りに航空機関連の受注を増加させることができなかったという。海外の航空機メーカーの需要は底堅いものの、航空機関連部品の大型受注の獲得には2～3年かかるケースが多く、工場内の生産が拡大するまでにはしばらく時間を要する見込みである。

計測機器関連の生産活動は好調に推移した模様である。米国で販売される乗用車に搭載されるセンサーが堅調に推移しているほか、医療・健康関連器具に用いられるセンサーなどの需要が伸びているという。工場の稼働率も上昇しており、今春からは生産能力を強化するために、工場を2交代制で稼働するという。

同社の他工場で生産しているスマートフォン向け部品の生産も好調に推移しているという。スマートフォンの販売は高い水準で推移しており、景気の波を受けにくいという。

2017年度上期について、市域の企業からは、航空機部品の需要は横ばいで推移するものの、計測機器関連の需要が拡大すると見込まれることから、全体としては今期より業況が良くなるだろうとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



価格の高止まりで、動きがやや鈍る

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比+58.6%、続く1～3月期は同+25.4%と前年水準を上回る推移となった。

市域の不動産市場は、総じてみれば動きがやや鈍化した模様である。市域の不動産関係者によると、不動産価格が高止まり、先高観が弱まっていることから、数年前に購入した投資物件を売却して利益を確定する動きもみられたという。ただし、日本銀行の金融緩和による低金利が支えとなり、不動産市場の腰折れは避けられているとの話が聞かれた。

不動産の種類別にみると、居住用不動産については、地域によって差がみられた模様である。藤沢駅や辻堂駅の周辺では分譲マンションの売れ行きが堅調で、賃貸物件の引き合いも強いという。こうした地域では今後もマンションの建設が計画されている模様である。その一方、市内の北部地区や駅から遠い地域では不動産売買の動きが鈍く、ファミリー向けの賃貸物件の需給も緩んでいるという。

業務用不動産については、売買がやや活発化した模様である。圏央道の整備や五輪の開催を控え、市域の不動産に対する需要は底堅く推移しているという。

市域の地価については、総じてみれば横ばいで、不動産の賃料も概ね横ばいであるという。

2017年度上期については、市内の不動産取引は概ね横ばいで推移する見込みである。なお、江の島周辺地域では、東京五輪やプレ大会に向けて選手居住用物件を探す動きが現れてきた模様である。今後はこうした動きが広がってくると見込まれる。

●建設



業況の二極化が進む

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+20.6%と増加したものの、続く1～2月期は同-1.0%と小幅に減少した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比-22.8%と減少したものの、1～3月期は同+21.5%と増加した。

市域の建設業の業況は全体としては改善したものの、業況の良い企業と悪い企業の二極化が進んでいる模様である。建設関係者によると、市域の公共工事は、市役所や圏央道、県立体育センターなどの大型建設事業が進む一方で、中小規模の事業は減少しているという。その結果、大型事業を受注する大手建設業者やその協力企業では繁忙感が強まる一方、主として中小規模の事業を受注していた建設業者では業況が悪化しているという。大型事業の増加で労働者や資材の確保が難しくなることも、中小規模の事業を請け負ってきた建設業者にとっては負担になっているという。

民間工事については、大企業中心に事業用建築物を建設する動きがあったという。ただし、大手業者が建設を手掛けるケースが多く、地元業者が参入する余地は小さい。また、分譲マンションや賃貸住戸の建設は高水準で推移したものの、頭打ち感も現れているという。分譲マンションでは価格上昇による販売鈍化、賃貸住戸では空室増加への懸念などが建設の下押し要因になった模様である。

2017年度上期についても、業況の二極化が続く見込みである。引き続き公共事業は大型事業が中心で、中小規模の公共事業は増加が見込みにくいという。五輪に向けた大型開発事業の活発化で、人件費や建設費上昇の影響が広がることへの懸念の声も聞かれた。

### ●運輸



#### 貨物輸送は繁忙が続く

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は安定的に推移した模様である。市域の鉄道関係者からは、通学客がやや減少したものの、ダイヤ改正の効果などにより通勤客が増加したとの声が聞かれた。一方、江の島周辺を鉄道で訪れる観光客数は概ね横ばいで推移した。ただし、10月の花火大会や正月三が日などは前年を上回る混雑になったという。また、外国人利用者も中国や東南アジアからの観光客中心に増加しているとのことである。2017年度上期についても、輸送客数は安定的に推移する見込みである。

タクシーについては、厳しい状況が続いている模様である。市域のタクシー会社によると、朝の通勤利用や日中の病院までの利用客などがやや増えたものの、夜間の利用客は大きく落ち込んだ状況が続いている。なお、朝や日中はドライバー不足の影響で配車の依頼を断っていることもあるという。地域別には藤沢駅周辺などに比べると、駅から遠い地域に工場がある北部地域の方がビジネス関連中心にタクシーの利用が多い模様である。2017年度上期については、日中の利用客は増えるものの、夜間の利用が一段と減少するとみられ、厳しい経営環境が続くのではないかとの声が聞かれた。

貨物輸送については、忙しい状況が続いている模様である。市域の企業によると、製造業のほか、建設や住宅関連の荷動きは概ね横ばいであるという。ただし、ドライバー不足が深刻で荷主からの依頼を断っている業者もあるという。また、ドライバーへの時間外労働の上限規制導入に伴い、先行きの労働力確保に対する不安の声も聞かれた。運送業は景気の波を受けやすく、繁忙期に合わせた人員体制を確保しておくことが難しいという。2017年度上期については、景気の先行きは不透明で、貨物輸送業界の業況も見通しにくいとの声が聞かれた。

### ●観光



#### 江の島周辺の観光客数は好調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は好調に推移した。

秋口に開催された「ふじさわ江の島花火大会」は、事前PR効果や快晴であったことで、前年を2万人上回る8万5千人が来場した。11月下旬から開催された江の島シーキャンドル（展望灯台）のライトアップも多く観光客が訪れ、島内にはにぎわった模様である。年明け以降も、正月三が日の初詣客が40万9千人と前年を大幅に上回ったほか、3月中旬に開催された「湘南江の島春まつり」の来客数も前年を1割程度上回ったという。また、「江の島1dayパスポート」の販売のほか、江の島サムエル・コッキング苑や江の島岩屋など観光施設の入場者も前年を上回って推移した。テレビの情報番組やドラマなどで江の島が放映されることを通じて、観光地としての知名度が上がっていることに加えて、年明け後を中心に週末の天候に恵まれたことや各種イベントの開催で江の島を訪れる観光客が増加した模様である。

圏央道の整備が進んだことで県外からの観光客も増加しているとの声が聞かれた。市域の観光関係者によると、江の島周辺の駐車場では、東京多摩地区のナンバープレートを付けた乗用車が多く見られるほか、関東全域からの観光客が増加している様子であるという。また、交通アクセスが向上したことで北関東や甲信方面からの観光バスが立ち寄ることも増えているという。

なお、外国人観光客も増加している。観光バスを利用した団体ツアー客が多くいるものの、鉄道を利用して来訪する個人観光客が増えている。国籍別には、台湾や中国、韓国と東アジアからの観光客が依然として多いものの、タイやマレーシアなどの東南アジアや、米国や豪州、フランスなどの欧米からの観光客も増加傾向にある。

2017年度上期についても、引き続き国内外から多くの観光客が訪れる見込みである。

● 飲食店（外食）



業況は概ね横ばい

市域の外食産業の業況は全体としてみると、概ね横ばいで推移した模様である。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、売上がやや増加した模様である。客数が概ね横ばいながらも、客単価はやや上昇しており、消費マインドが少し改善した印象があるという。同社が運営する飲食店では、いずれの販売価格帯（中価格、低価格）、場所（駅周辺、ロードサイド）、客層（家族連れ、高齢者層）でも、一様に売上が底堅く推移したという。もっとも、天候不順による野菜価格高騰の影響などで採算は悪化したとのことである。

市域の百貨店や複合型商業施設内の飲食店はやや苦戦したとの声が聞かれた。昨年秋に平塚市内で大型複合型商業施設が開業したため、藤沢市内の商業施設の来店客数が減少し、店舗内の飲食店でも一時的に影響を受けたという。ただし、年明け後はその影響が弱まってきた模様で、年末年始の宴会などは好調だったとの声が聞かれた。なお、今年2月から実施されたプレミアムフライデーでは、割安な飲食プランなどを用意したが、目立った効果はみられなかったという。

外食業界では人材の確保が引き続き難しい模様である。複合型商業施設内のフードコートでは、休日のランチタイムなどの繁忙時間帯に十分な労働者を確保できず、売上を逃している店舗があるという。また、別の企業では、労働力の確保難に対応するために、パート社員の短時間勤務正社員への転換や定年延長を実施したという。同社では例年年末近くになると、配偶者控除の限度額を意識して出勤日を減らす人がいるため、配偶者控除の限度額引き上げが決定したことを歓迎する声が聞かれた。

2017年度上期については、業態によって見通しは異なるものの、総じてみれば概ね横ばいで推移する見通しである。

● ホテル



業況はやや悪化

市域のホテル業界の業況はやや悪化した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は、比較的高い水準で推移したものの、やや弱含んだ模様である。湘南台駅周辺のホテルでは、研修目的で近隣工場を訪れる宿泊客が横ばいで推移したものの、例年年末年始に実施されている工場のメンテナンス工事が今年は実施されず、工事に係わる技術者の宿泊が減少したという。一方、個人利用客は横ばいで推移した模様である。今年はクリスマス前後の日並びが良く年末の宿泊が好調だったものの、正月休みが例年に比べて短く、年明け後の宿泊客が減少したという。なお、以前に外国人ツアー客の受け入れを行っていた市域のビジネスホテルによると、中国からの団体旅行が減少しており、ツアーの取り扱いを止める旅行会社もあるという。

シティホテルの利用客数および客室稼働率は、概ね横ばいで推移した模様である。市域のシティホテル関係者によると、ビジネス、観光目的の利用はいずれも横ばいで推移したという。ただし、観光目的で来日する中国からの個人客は増加しているとの話が聞かれた。一方、婚礼は苦戦した模様である。婚姻数がすう勢的に減少していることに加えて、横浜市内で結婚式場が相次いで開業したことが背景にあるという。他方、宴会関連は好調となった。市内企業の忘新年会などの利用が堅調で、年末年始中心に前年を上回る推移になったとのことである。

2017年度上期については、やや厳しい状況になる見込みである。観光関連のホテル利用客は概ね横ばいで推移するとみられる。一方、ビジネス関連については、市北部地域の大手企業で研修用の宿泊施設が完成したため、周辺ホテルでは研修目的での利用客の減少が見込まれる。

# Ⅲ. 消費の動向

## 小売販売は減少

消費の動向について、藤沢市内の小売販売は減少した模様である。市内の大型小売店販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－3.3%と前年水準を下回り、続く1月も同－1.6%と減少した。

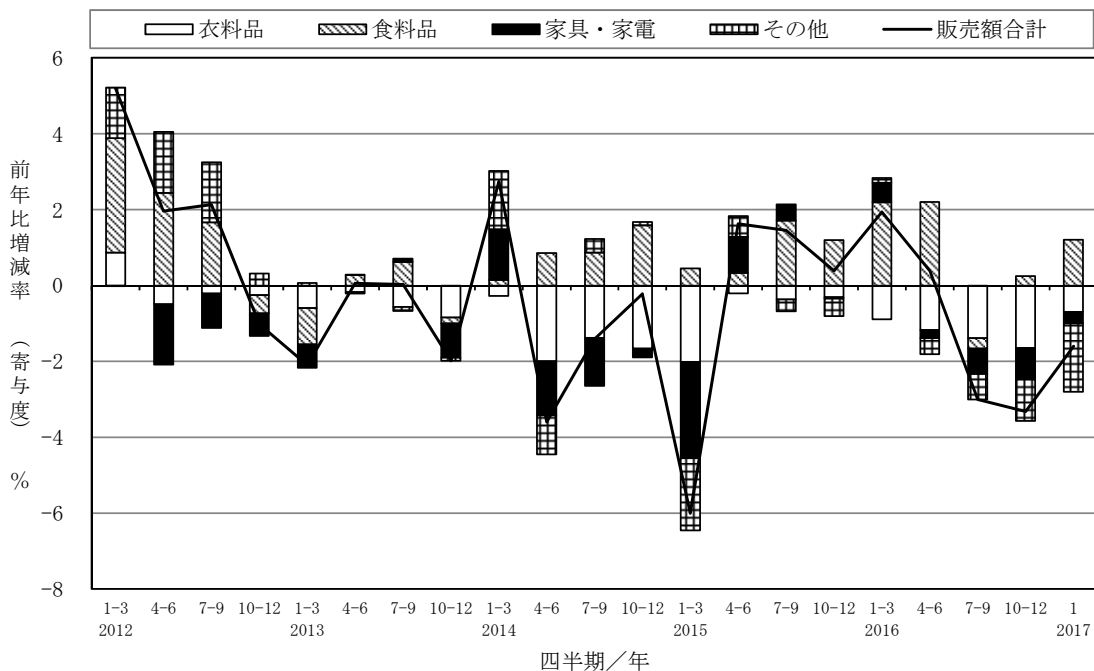
市域の小売販売を品目別にみると、衣料品の販売は弱い動きになった。市域の百貨店では、初秋は比較的暖かい日が多く、秋冬物の売れ行きが悪かったという。また、都内店舗に比べて流行の商品を確保することができないことや、主要顧客の高齢化で衣料品購入のニーズが縮小していることも衣料品販売不振の原因であるという。なお、昨年10月に平塚市内に大型商業施設が開業した影響で藤沢市内の商業施設の来店客数が減少したことも衣料品販売を下押した模様である。ただし、年明け後は市内の店舗を訪れる来客数も回復に向かっているとのことである。一方、食料品の販売は比較的底堅く推移した模様である。有機

食材など値段が高めでも品質の良い商品の販売が好調との声が聞かれた。ただし、藤沢駅周辺では、地域内に新しいスーパーが開業したことで販売競争が厳しくなっているという。他方、家具・家電の販売は減少した。市域の家電量販店では格安スマートフォンの販売が好調であったものの、テレビや冷蔵庫などの家電は鈍い動きになったという。

市域の小売業関係者からは、消費全般に対する印象として、消費者は必要な物を必要な時に必要なだけしか買わない傾向を強めているとの話が聞かれた。

2017年度上期については、雇用所得情勢の改善などが支えとなり、小売販売は緩やかに持ち直していくと見込まれる。藤沢駅近隣の百貨店内に大手家具店が開業することで、同駅周辺地域において若い世代の買い物客が増えることを期待する声も聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は増加

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内については１０～１２月期が前年同期比＋１９．９％と増加したものの、続く１～２月期が同－０．６％と減少に転じた。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、貸家の増加が続いたものの、持家の減少が続き、分譲は増加のち減少に転じた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、１０～１２月期は前年同期比＋１１２．１％、続く１～２月期が同＋３７．７％と増加が続いた。利用関係別にみると、持家は減少が続いたものの、貸家と分譲は増加が続いた。

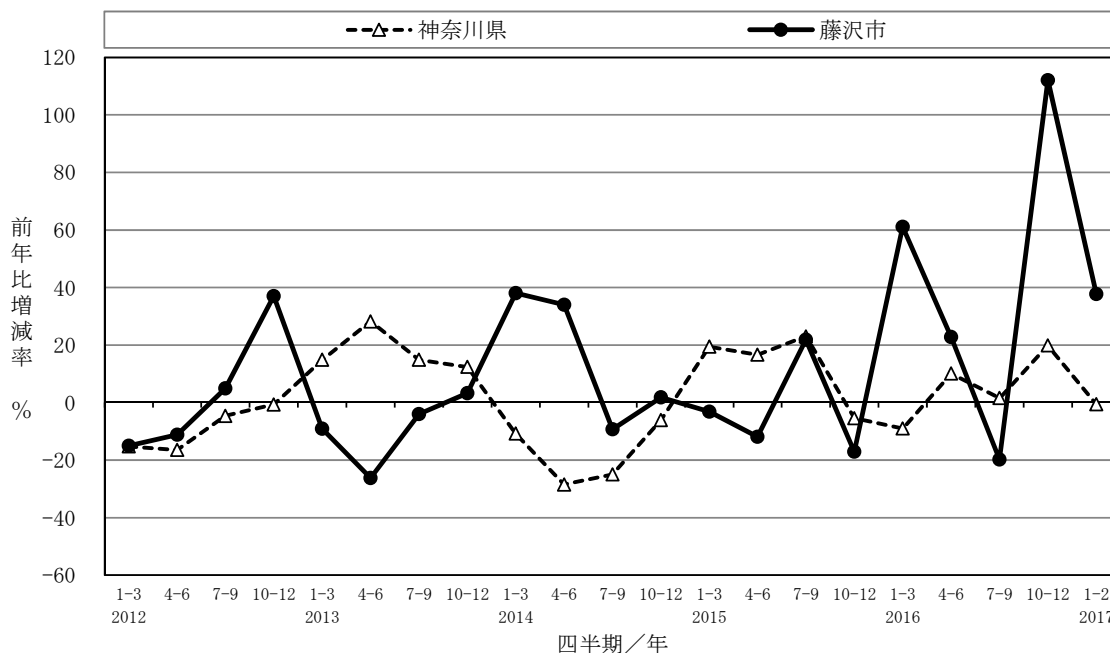
住宅着工の動向について市域の建設不動産関係者によると、藤沢駅や辻堂駅周辺ではマンション建設の動きが活発であるという。こうした駅周

辺は利便性が高いことから、地元に住するファミリー世代などに人気があるという。住宅ローン金利が低位で推移していることもファミリー世代の住宅購入を後押ししている。貸家については、資産運用や相続税対策目的などによる建設ニーズが高まっているなかで、大手建設業者が積極的にセールスしていることから高水準で推移している。ただし、貸家の建設に適した土地が減っており、やや動きが鈍っているとの声も聞かれた。

２０１７年度上期については、住宅ローン金利が低位で推移することなどが支えとなり、利便性の高い地域を中心にマンション建設などが進む見込みである。貸家の建設需要はやや鈍ると見込まれるものの、住宅建設を総じてみれば、概ね横ばいで推移すると予想される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことであり。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は上昇

2016年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、緩やかな改善傾向を維持し、12月には1.43倍と1991年7月(1.44倍)以来の高い水準まで上昇した。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)も、10月には1.07倍と2006年7月(1.08倍)以来の高い水準まで上昇したものの、その後は改善が頭打ちになった。

一方、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、改善傾向で推移し、2月には0.95倍と2006年7月(0.97倍)以来の高い水準まで上昇した。

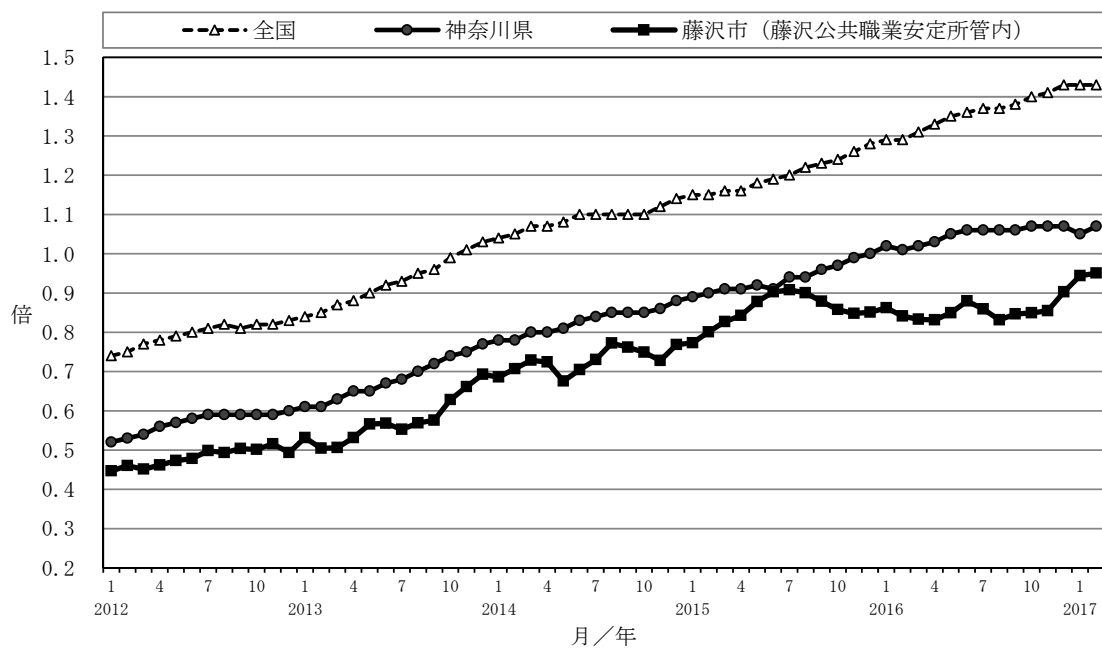
藤沢市域における10~2月期の新規求人数は、前年同期と比べて0.6%の増加となった。業種別にみると、製造業は同4.6%増加した。

輸送機械や電気機械関連の中小企業で求人が増加しているという。一方、非製造業も同0.3%増加した。卸売・小売業や医療・福祉は減少したものの、運輸・郵便業や生活関連サービス・娯楽業の求人が増加した。なお、医療・福祉の求人減少については、前年同期中に全国展開している企業が市外に移転したことが主因であり、福祉や介護関係の求人は高水準で推移しているという。

なお、雇用関係者によると、市域の雇用情勢には改善傾向がみられるものの、年齢や職種に関して求人と求職のミスマッチが大きくなっているという。

2017年度上期について、市域の雇用関係者からは、景気回復の動きに力強さがみられないことから、市域の雇用情勢は概ね横ばいで推移するだろうとの声が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が264件、負債総額の合計は41,551百万円となり、1件あたりの平均負債総額は157百万円であった。前年同期と比べると件数は+38件、負債総額合計は+11,899百万円、平均負債総額については+26百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は10件、負債総額の合計は597百万円、1件あたりの平均負債総額は60百万円であった。前年同期と比べると件

数は+3件、負債総額合計は+406百万円、平均負債総額は+32百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、建設業が4件、卸売業が3件、小売業が2件、製造業が1件であった。

2017年度上期について、海外景気の回復などを背景に県内景気が緩やかに持ち直していくなかで、市域企業の業績は緩やかに改善すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

| 2013年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       | 2015年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       |
|----------|------|--------|-----|-------|----------|------|--------|-----|-------|
|          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |
| 2013年4月  | 47   | 7,476  | 1   | 95    | 2015年4月  | 48   | 8,469  | 0   | 0     |
| 2013年5月  | 60   | 8,912  | 0   | 0     | 2015年5月  | 47   | 7,625  | 3   | 3,920 |
| 2013年6月  | 43   | 4,291  | 2   | 20    | 2015年6月  | 35   | 1,950  | 0   | 0     |
| 2013年7月  | 57   | 8,938  | 0   | 0     | 2015年7月  | 42   | 2,249  | 0   | 0     |
| 2013年8月  | 48   | 4,244  | 0   | 0     | 2015年8月  | 35   | 3,714  | 0   | 0     |
| 2013年9月  | 47   | 3,610  | 2   | 369   | 2015年9月  | 36   | 2,147  | 1   | 18    |
| 年度上期計    | 302  | 37,471 | 5   | 484   | 年度上期計    | 243  | 26,154 | 4   | 3,938 |
| 2013年10月 | 61   | 5,290  | 2   | 539   | 2015年10月 | 34   | 4,283  | 0   | 0     |
| 2013年11月 | 54   | 4,324  | 3   | 58    | 2015年11月 | 43   | 6,934  | 2   | 20    |
| 2013年12月 | 25   | 3,827  | 2   | 73    | 2015年12月 | 32   | 3,135  | 0   | 0     |
| 2014年1月  | 41   | 5,222  | 0   | 0     | 2016年1月  | 38   | 3,411  | 2   | 60    |
| 2014年2月  | 56   | 5,249  | 0   | 0     | 2016年2月  | 37   | 4,018  | 2   | 86    |
| 2014年3月  | 46   | 2,636  | 2   | 28    | 2016年3月  | 42   | 7,871  | 1   | 25    |
| 年度下期計    | 283  | 26,548 | 9   | 698   | 年度下期計    | 226  | 29,652 | 7   | 191   |
| 年度計      | 585  | 64,019 | 14  | 1,182 | 年度計      | 469  | 55,806 | 11  | 4,129 |

| 2014年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       | 2016年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       |
|----------|------|--------|-----|-------|----------|------|--------|-----|-------|
|          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |
| 2014年4月  | 44   | 4,797  | 2   | 167   | 2016年4月  | 48   | 3,121  | 2   | 68    |
| 2014年5月  | 38   | 3,541  | 0   | 0     | 2016年5月  | 42   | 3,041  | 0   | 0     |
| 2014年6月  | 59   | 3,632  | 1   | 20    | 2016年6月  | 49   | 3,049  | 0   | 0     |
| 2014年7月  | 52   | 3,853  | 1   | 35    | 2016年7月  | 47   | 4,526  | 3   | 190   |
| 2014年8月  | 54   | 4,203  | 1   | 10    | 2016年8月  | 53   | 25,047 | 4   | 144   |
| 2014年9月  | 36   | 2,509  | 3   | 1,092 | 2016年9月  | 40   | 2,985  | 1   | 43    |
| 年度上期計    | 283  | 22,535 | 8   | 1,324 | 年度上期計    | 279  | 41,769 | 10  | 445   |
| 2014年10月 | 60   | 9,926  | 2   | 37    | 2016年10月 | 57   | 9,762  | 0   | 0     |
| 2014年11月 | 33   | 2,873  | 2   | 673   | 2016年11月 | 38   | 2,863  | 4   | 270   |
| 2014年12月 | 39   | 7,801  | 0   | 0     | 2016年12月 | 36   | 2,537  | 2   | 67    |
| 2015年1月  | 53   | 6,886  | 2   | 25    | 2017年1月  | 36   | 6,920  | 2   | 70    |
| 2015年2月  | 40   | 2,852  | 2   | 240   | 2017年2月  | 37   | 8,145  | 0   | 0     |
| 2015年3月  | 35   | 5,606  | 0   | 0     | 2017年3月  | 60   | 11,324 | 2   | 190   |
| 年度下期計    | 260  | 35,944 | 8   | 975   | 年度下期計    | 264  | 41,551 | 10  | 597   |
| 年度計      | 543  | 58,479 | 16  | 2,299 | 年度計      | 543  | 83,320 | 20  | 1,042 |

資料出所：帝国データバンク



# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業165社（回収率47.1%）

### (3) 調査時期

2017年3月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

| 区 分       | 回収数合計 | 大・中堅 | 中小  |
|-----------|-------|------|-----|
| 全 産 業     | 165   | 24   | 141 |
| 製 造 業     | 81    | 15   | 66  |
| 食 料 品     | 6     | 0    | 6   |
| 家具・装備品    | 1     | 0    | 1   |
| パルプ・紙・印刷  | 6     | 0    | 6   |
| 化学・プラスチック | 10    | 1    | 9   |
| ゴム・窯業     | 1     | 0    | 1   |
| 鉄 鋼       | 2     | 1    | 1   |
| 金属製品      | 21    | 1    | 20  |
| 一般機械      | 10    | 3    | 7   |
| 電気機械      | 16    | 3    | 13  |
| 輸送機械      | 8     | 6    | 2   |
| 非 製 造 業   | 84    | 9    | 75  |
| 建 設 業     | 17    | 0    | 17  |
| 運 輸 業     | 4     | 0    | 4   |
| 卸 売 業     | 9     | 0    | 9   |
| 小 売 業     | 23    | 7    | 16  |
| 飲 食 店     | 3     | 0    | 3   |
| 不動産業      | 9     | 0    | 9   |
| サービス業     | 19    | 2    | 17  |

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2017年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が12%ポイント縮小した。非製造業は▲34%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が5%ポイント縮小した。2017年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が2%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

| 区分        | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>実績 | 2017年<br>9月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲25<br>            | ▲25<br>            | ▲33<br>            | ▲24<br>            | ▲21<br>            |
| 製造業       | ▲18<br>            | ▲26<br>            | ▲26<br>            | ▲14<br>            | ▲12<br>            |
| 食料品       | ▲11<br>            | ▲14<br>            | ▲25<br>            | 0<br>              | 0<br>              |
| パルプ・紙・印刷  | ▲16<br>            | ▲29<br>            | ▲50<br>            | ▲67<br>            | ▲33<br>            |
| 化学・プラスチック | 0<br>              | ▲22<br>            | 12<br>             | ▲30<br>            | ▲20<br>            |
| 金属製品      | ▲26<br>            | ▲44<br>            | ▲20<br>            | ▲5<br>             | ▲9<br>             |
| 一般機械      | ▲30<br>            | ▲20<br>            | ▲30<br>            | ▲20<br>            | 10<br>             |
| 電気機械      | ▲31<br>            | ▲41<br>            | ▲56<br>            | ▲31<br>            | ▲26<br>            |
| 輸送機械      | 11<br>             | 10<br>             | ▲9<br>             | 38<br>             | ▲13<br>            |
| 大・中堅企業    | 20<br>             | 0<br>              | ▲19<br>            | 20<br>             | ▲6<br>             |
| 中小企業      | ▲27<br>            | ▲31<br>            | ▲28<br>            | ▲22<br>            | ▲14<br>            |
| 非製造業      | ▲33<br>            | ▲24<br>            | ▲39<br>            | ▲34<br>            | ▲30<br>            |
| 建設業       | ▲47<br>            | ▲19<br>            | ▲42<br>            | ▲12<br>            | ▲18<br>            |
| 運輸業       | ▲33<br>            | ▲50<br>            | ▲43<br>            | ▲50<br>            | ▲50<br>            |
| 卸売業       | ▲20<br>            | ▲18<br>            | ▲34<br>            | ▲44<br>            | ▲33<br>            |
| 小売業       | ▲46<br>            | ▲50<br>            | ▲53<br>            | ▲57<br>            | ▲48<br>            |
| 不動産業      | ▲29<br>            | 0<br>              | 0<br>              | ▲22<br>            | 0<br>              |
| サービス業     | ▲21<br>            | ▲8<br>             | ▲33<br>            | ▲21<br>            | ▲21<br>            |
| 大・中堅企業    | ▲50<br>            | ▲46<br>            | ▲55<br>            | ▲22<br>            | ▲33<br>            |
| 中小企業      | ▲30<br>            | ▲21<br>            | ▲37<br>            | ▲34<br>            | ▲30<br>            |

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲19%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は▲25%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイント上昇、非製造業は2%ポイント上昇する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲17                      | ▲26                      | ▲29                      | ▲21                        | ▲15                      |
| 製造業       | ▲14                      | ▲27                      | ▲20                      | ▲19                        | ▲8                       |
| 食料品       | 22                       | ▲29                      | 25                       | 34                         | 33                       |
| パルプ・紙・印刷  | 0                        | ▲28                      | ▲33                      | ▲17                        | ▲17                      |
| 化学・プラスチック | 0                        | ▲11                      | 0                        | ▲10                        | 0                        |
| 金属製品      | ▲21                      | ▲44                      | ▲17                      | ▲33                        | ▲14                      |
| 一般機械      | ▲30                      | ▲10                      | ▲70                      | ▲40                        | 0                        |
| 電気機械      | ▲43                      | ▲41                      | ▲33                      | ▲19                        | 0                        |
| 輸送機械      | ▲11                      | ▲10                      | 0                        | 0                          | ▲25                      |
| 非製造業      | ▲20                      | ▲25                      | ▲37                      | ▲25                        | ▲23                      |
| 建設業       | ▲37                      | ▲21                      | ▲31                      | ▲29                        | ▲17                      |
| 運輸業       | ▲33                      | ▲67                      | ▲43                      | ▲75                        | ▲50                      |
| 卸売業       | 0                        | ▲18                      | ▲60                      | ▲56                        | ▲22                      |
| 小売業       | ▲33                      | ▲24                      | ▲45                      | ▲26                        | ▲26                      |
| 不動産業      | 0                        | ▲15                      | ▲14                      | ▲11                        | ▲11                      |
| サービス業     | ▲16                      | ▲27                      | ▲23                      | 0                          | ▲16                      |

②売上動向（前年同期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲28%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。非製造業は▲19%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は19%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分       | 2015年度   | 2016年度上期実績 |    |    | 2016年度下期見込 |    |    | 2017年度上期予想 |          |    |    |    |          |
|-----------|----------|------------|----|----|------------|----|----|------------|----------|----|----|----|----------|
|           | 下期       | (対前年同期比)   |    |    | (対前年同期比)   |    |    | (対前年同期比)   |          |    |    |    |          |
|           | B. S. I. | 増加         | 不変 | 減少 | B. S. I.   | 増加 | 不変 | 減少         | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. |
| 全産業       | ▲11      | 21         | 35 | 44 | ▲23        | 23 | 31 | 46         | ▲23      | 19 | 46 | 36 | ▲17      |
| 製造業       | 2        | 25         | 33 | 43 | ▲18        | 21 | 30 | 49         | ▲28      | 23 | 45 | 32 | ▲9       |
| 食料品       | 37       | 50         | 33 | 17 | 33         | 50 | 17 | 33         | 17       | 67 | 17 | 17 | 50       |
| パルプ・紙・印刷  | 0        | 17         | 33 | 50 | ▲33        | 33 | 17 | 50         | ▲17      | 33 | 17 | 50 | ▲17      |
| 化学・プラスチック | 0        | 30         | 40 | 30 | 0          | 20 | 40 | 40         | ▲20      | 30 | 50 | 20 | 10       |
| 金属製品      | 4        | 29         | 43 | 29 | 0          | 10 | 38 | 52         | ▲42      | 14 | 48 | 38 | ▲24      |
| 一般機械      | 0        | 20         | 20 | 60 | ▲40        | 10 | 30 | 60         | ▲50      | 22 | 56 | 22 | 0        |
| 電気機械      | ▲17      | 13         | 27 | 60 | ▲47        | 27 | 20 | 53         | ▲26      | 29 | 43 | 29 | 0        |
| 輸送機械      | 0        | 38         | 13 | 50 | ▲12        | 38 | 25 | 38         | 0        | 0  | 63 | 38 | ▲38      |
| 大・中堅企業    | ▲13      | 33         | 27 | 40 | ▲7         | 20 | 40 | 40         | ▲20      | 14 | 50 | 36 | ▲22      |
| 中小企業      | 4        | 23         | 34 | 43 | ▲20        | 22 | 28 | 51         | ▲29      | 25 | 44 | 31 | ▲6       |
| 非製造業      | ▲22      | 18         | 37 | 45 | ▲27        | 24 | 33 | 43         | ▲19      | 15 | 46 | 39 | ▲24      |
| 建設業       | 6        | 12         | 35 | 53 | ▲41        | 41 | 41 | 18         | 23       | 12 | 53 | 35 | ▲23      |
| 運輸業       | ▲29      | 0          | 50 | 50 | ▲50        | 0  | 25 | 75         | ▲75      | 0  | 50 | 50 | ▲50      |
| 卸売業       | ▲29      | 22         | 44 | 33 | ▲11        | 13 | 50 | 38         | ▲25      | 11 | 44 | 44 | ▲33      |
| 小売業       | ▲36      | 13         | 35 | 52 | ▲39        | 14 | 27 | 59         | ▲45      | 19 | 33 | 48 | ▲29      |
| 不動産業      | ▲43      | 11         | 56 | 33 | ▲22        | 33 | 22 | 44         | ▲11      | 11 | 78 | 11 | 0        |
| サービス業     | ▲16      | 26         | 32 | 42 | ▲16        | 26 | 37 | 37         | ▲11      | 21 | 42 | 37 | ▲16      |
| 大・中堅企業    | ▲19      | 22         | 33 | 44 | ▲22        | 33 | 22 | 44         | ▲11      | 11 | 44 | 44 | ▲33      |
| 中小企業      | ▲21      | 17         | 37 | 45 | ▲28        | 23 | 34 | 42         | ▲19      | 15 | 47 | 38 | ▲23      |

## ③受注動向（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。非製造業は▲35%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は12%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲17                      | ▲30                      | ▲24                      | ▲15                        | ▲6                       |
| 製造業       | ▲12                      | ▲31                      | ▲19                      | ▲10                        | ▲3                       |
| 食料品       | 0                        | ▲43                      | 13                       | 17                         | 16                       |
| パルプ・紙・印刷  | 17                       | ▲14                      | ▲33                      | 0                          | 0                        |
| 化学・プラスチック | 0                        | ▲25                      | 0                        | 0                          | 0                        |
| 金属製品      | ▲28                      | ▲40                      | ▲17                      | ▲15                        | ▲10                      |
| 一般機械      | ▲30                      | ▲10                      | ▲56                      | ▲40                        | 0                        |
| 電気機械      | ▲31                      | ▲53                      | ▲39                      | ▲19                        | 13                       |
| 輸送機械      | 11                       | ▲20                      | 9                        | 0                          | ▲29                      |
| 非製造業      | ▲36                      | ▲30                      | ▲53                      | ▲35                        | ▲23                      |
| 建設業       | ▲36                      | ▲30                      | ▲53                      | ▲35                        | ▲23                      |

## ④生産動向（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。非製造業は▲41%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイントの上昇、非製造業は24%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲18                      | ▲28                      | ▲27                      | ▲18                        | ▲7                       |
| 製造業       | ▲12                      | ▲28                      | ▲23                      | ▲14                        | ▲3                       |
| 食料品       | ▲11                      | ▲43                      | 13                       | 34                         | 16                       |
| パルプ・紙・印刷  | 17                       | ▲14                      | ▲33                      | ▲17                        | ▲17                      |
| 化学・プラスチック | 0                        | ▲22                      | 0                        | ▲10                        | ▲10                      |
| 金属製品      | ▲28                      | ▲37                      | ▲21                      | ▲25                        | ▲10                      |
| 一般機械      | ▲30                      | ▲10                      | ▲60                      | ▲40                        | 0                        |
| 電気機械      | ▲31                      | ▲41                      | ▲50                      | ▲6                         | 6                        |
| 輸送機械      | 22                       | ▲20                      | 9                        | 0                          | 0                        |
| 非製造業      | ▲50                      | ▲31                      | ▲42                      | ▲41                        | ▲17                      |
| 建設業       | ▲50                      | ▲31                      | ▲42                      | ▲41                        | ▲17                      |

⑤販売価格動向（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲31ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲12                      | ▲10                      | ▲19                      | ▲18                        | ▲15                      |
| 製造業       | ▲31                      | ▲23                      | ▲25                      | ▲31                        | ▲23                      |
| 食料品       | ▲22                      | ▲29                      | 0                        | 17                         | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | ▲50                      | ▲43                      | ▲67                      | ▲50                        | ▲33                      |
| 化学・プラスチック | 20                       | ▲11                      | 0                        | ▲20                        | ▲10                      |
| 金属製品      | ▲22                      | ▲33                      | ▲26                      | ▲33                        | ▲33                      |
| 一般機械      | ▲40                      | ▲20                      | ▲20                      | ▲30                        | ▲30                      |
| 電気機械      | ▲50                      | ▲29                      | ▲33                      | ▲44                        | ▲25                      |
| 輸送機械      | ▲33                      | 0                        | ▲18                      | ▲29                        | 0                        |
| 非製造業      | 4                        | 3                        | ▲13                      | ▲5                         | ▲5                       |
| 建設業       | 6                        | 11                       | ▲21                      | ▲6                         | ▲18                      |
| 運輸業       | 20                       | 0                        | 0                        | ▲25                        | ▲25                      |
| 卸売業       | 40                       | 37                       | ▲8                       | ▲11                        | ▲11                      |
| 小売業       | 0                        | 3                        | ▲18                      | 4                          | 0                        |
| 不動産業      | 0                        | ▲43                      | ▲29                      | ▲25                        | ▲13                      |
| サービス業     | ▲18                      | ▲3                       | ▲4                       | 0                          | 13                       |

(3) 経常利益（前年同期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲30%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲21%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は17%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分       | 2015年度 | 2016年度上期実績<br>(対前年同期比) |    |    | 2016年度下期見込<br>(対前年同期比) |    |    | 2017年度上期予想<br>(対前年同期比) |        |    |    |     |        |
|-----------|--------|------------------------|----|----|------------------------|----|----|------------------------|--------|----|----|-----|--------|
|           | B.S.I. | 増加                     | 不変 | 減少 | B.S.I.                 | 増加 | 不変 | 減少                     | B.S.I. | 増加 | 不変 | 減少  | B.S.I. |
| 全産業       | ▲16    | 22                     | 35 | 43 | ▲21                    | 22 | 31 | 48                     | ▲26    | 18 | 44 | 38  | ▲20    |
| 製造業       | ▲5     | 23                     | 37 | 41 | ▲18                    | 19 | 32 | 49                     | ▲30    | 21 | 45 | 34  | ▲13    |
| 食料品       | 25     | 50                     | 33 | 17 | 33                     | 50 | 17 | 33                     | 17     | 67 | 17 | 17  | 50     |
| パルプ・紙・印刷  | ▲17    | 17                     | 33 | 50 | ▲33                    | 17 | 17 | 67                     | ▲50    | 17 | 50 | 33  | ▲16    |
| 化学・プラスチック | ▲12    | 22                     | 67 | 11 | 11                     | 22 | 56 | 22                     | 0      | 22 | 56 | 22  | 0      |
| 金属製品      | ▲4     | 29                     | 48 | 24 | 5                      | 10 | 38 | 52                     | ▲42    | 10 | 48 | 43  | ▲33    |
| 一般機械      | ▲10    | 20                     | 10 | 70 | ▲50                    | 10 | 20 | 70                     | ▲60    | 22 | 56 | 22  | 0      |
| 電気機械      | ▲22    | 27                     | 27 | 47 | ▲20                    | 27 | 33 | 40                     | ▲13    | 36 | 36 | 29  | 7      |
| 輸送機械      | 20     | 0                      | 13 | 88 | ▲88                    | 25 | 25 | 50                     | ▲25    | 0  | 50 | 50  | ▲50    |
| 大・中堅企業    | 7      | 20                     | 20 | 60 | ▲40                    | 13 | 40 | 47                     | ▲34    | 14 | 50 | 36  | ▲22    |
| 中小企業      | ▲7     | 23                     | 41 | 36 | ▲13                    | 20 | 30 | 50                     | ▲30    | 22 | 44 | 33  | ▲11    |
| 非製造業      | ▲25    | 20                     | 34 | 46 | ▲26                    | 25 | 30 | 46                     | ▲21    | 15 | 43 | 43  | ▲28    |
| 建設業       | ▲28    | 12                     | 35 | 53 | ▲41                    | 29 | 35 | 35                     | ▲6     | 6  | 53 | 41  | ▲35    |
| 運輸業       | ▲15    | 0                      | 25 | 75 | ▲75                    | 0  | 0  | 100                    | ▲100   | 0  | 0  | 100 | ▲100   |
| 卸売業       | ▲14    | 33                     | 22 | 44 | ▲11                    | 38 | 25 | 38                     | 0      | 11 | 56 | 33  | ▲22    |
| 小売業       | ▲36    | 9                      | 39 | 52 | ▲43                    | 9  | 36 | 55                     | ▲46    | 18 | 23 | 59  | ▲41    |
| 不動産業      | ▲43    | 33                     | 44 | 22 | 11                     | 44 | 11 | 44                     | 0      | 11 | 78 | 11  | 0      |
| サービス業     | ▲16    | 28                     | 33 | 39 | ▲11                    | 28 | 39 | 33                     | ▲5     | 28 | 44 | 28  | 0      |
| 大・中堅企業    | ▲28    | 11                     | 44 | 44 | ▲33                    | 33 | 22 | 44                     | ▲11    | 56 | 11 | 33  | 23     |
| 中小企業      | ▲26    | 22                     | 32 | 46 | ▲24                    | 24 | 31 | 46                     | ▲22    | 10 | 47 | 44  | ▲34    |

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2017年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲9%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2017年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>実績見込 | 2017年<br>9月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲9                 | ▲9                 | ▲7                 | ▲5                   | ▲4                 |
| 製造業       | ▲12                | ▲14                | ▲10                | ▲9                   | ▲6                 |
| 食料品       | ▲13                | ▲14                | ▲43                | ▲20                  | ▲20                |
| パルプ・紙・印刷  | ▲33                | ▲29                | ▲40                | 0                    | 0                  |
| 化学・プラスチック | ▲20                | ▲11                | ▲13                | 10                   | 10                 |
| 金属製品      | ▲21                | ▲17                | ▲4                 | ▲9                   | ▲5                 |
| 一般機械      | ▲10                | 0                  | ▲20                | ▲10                  | ▲10                |
| 電気機械      | 0                  | ▲12                | 0                  | ▲19                  | ▲20                |
| 輸送機械      | ▲11                | ▲20                | ▲9                 | ▲13                  | 0                  |
| 非製造業      | ▲6                 | ▲6                 | ▲5                 | 0                    | ▲1                 |
| 建設業       | 5                  | ▲5                 | ▲6                 | 6                    | 6                  |
| 運輸業       | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| 卸売業       | ▲20                | ▲18                | ▲7                 | ▲11                  | ▲11                |
| 小売業       | ▲4                 | ▲12                | ▲10                | 9                    | 9                  |
| 不動産業      | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | ▲13                |
| サービス業     | ▲21                | 0                  | 0                  | ▲14                  | ▲14                |

②設備投資動向（前年同期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は7%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分       | 2015年度<br>下期 | 2016年度上期実績<br>(対前年同期比) |     |    |        | 2016年度下期見込<br>(対前年同期比) |     |    |        | 2017年度上期予想<br>(対前年同期比) |    |    |        |
|-----------|--------------|------------------------|-----|----|--------|------------------------|-----|----|--------|------------------------|----|----|--------|
|           | B.S.I.       | 増加                     | 不変  | 減少 | B.S.I. | 増加                     | 不変  | 減少 | B.S.I. | 増加                     | 不変 | 減少 | B.S.I. |
| 全産業       | 1            | 16                     | 66  | 18 | ▲2     | 18                     | 64  | 17 | 1      | 16                     | 67 | 17 | ▲1     |
| 製造業       | 10           | 18                     | 65  | 17 | 1      | 25                     | 57  | 18 | 7      | 21                     | 61 | 17 | 4      |
| 食料品       | 14           | 0                      | 80  | 20 | ▲20    | 40                     | 40  | 20 | 20     | 40                     | 60 | 0  | 40     |
| パルプ・紙・印刷  | 40           | 17                     | 50  | 33 | ▲16    | 33                     | 33  | 33 | 0      | 17                     | 67 | 17 | 0      |
| 化学・プラスチック | 0            | 11                     | 67  | 22 | ▲11    | 33                     | 56  | 11 | 22     | 22                     | 67 | 11 | 11     |
| 金属製品      | 9            | 33                     | 67  | 0  | 33     | 24                     | 67  | 10 | 14     | 24                     | 57 | 19 | 5      |
| 一般機械      | ▲20          | 10                     | 70  | 20 | ▲10    | 20                     | 60  | 20 | 0      | 22                     | 78 | 0  | 22     |
| 電気機械      | ▲11          | 7                      | 67  | 27 | ▲20    | 20                     | 60  | 20 | 0      | 21                     | 64 | 14 | 7      |
| 輸送機械      | 80           | 43                     | 43  | 14 | 29     | 29                     | 43  | 29 | 0      | 14                     | 43 | 43 | ▲29    |
| 大・中堅企業    | 31           | 36                     | 43  | 21 | 15     | 29                     | 43  | 29 | 0      | 46                     | 38 | 15 | 31     |
| 中小企業      | 6            | 14                     | 70  | 16 | ▲2     | 24                     | 60  | 16 | 8      | 16                     | 66 | 18 | ▲2     |
| 非製造業      | ▲7           | 14                     | 68  | 19 | ▲5     | 13                     | 71  | 16 | ▲3     | 11                     | 73 | 16 | ▲5     |
| 建設業       | ▲21          | 6                      | 65  | 29 | ▲23    | 6                      | 82  | 12 | ▲6     | 0                      | 82 | 18 | ▲18    |
| 運輸業       | 0            | 0                      | 100 | 0  | 0      | 0                      | 100 | 0  | 0      | 0                      | 75 | 25 | ▲25    |
| 卸売業       | 0            | 11                     | 67  | 22 | ▲11    | 0                      | 78  | 22 | ▲22    | 0                      | 89 | 11 | ▲11    |
| 小売業       | ▲7           | 4                      | 74  | 22 | ▲18    | 14                     | 64  | 23 | ▲9     | 9                      | 59 | 32 | ▲23    |
| 不動産業      | 14           | 38                     | 63  | 0  | 38     | 25                     | 63  | 13 | 12     | 38                     | 63 | 0  | 38     |
| サービス業     | ▲12          | 18                     | 65  | 18 | 0      | 24                     | 59  | 18 | 6      | 24                     | 71 | 6  | 18     |
| 大・中堅企業    | ▲18          | 22                     | 44  | 33 | ▲11    | 33                     | 33  | 33 | 0      | 22                     | 33 | 44 | ▲22    |
| 中小企業      | ▲6           | 13                     | 71  | 17 | ▲4     | 10                     | 76  | 14 | ▲4     | 10                     | 77 | 13 | ▲3     |

## ③設備投資の目的

2016年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2016年度上期実績と同様の順位となった。非製造業については1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、同率の3位に「増産・拡販」と「研究開発」が並び、2016年度上期実績と同様の順位となった。

2017年度上期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、同率の3位に「増産・拡販」と「研究開発」が並んだ。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「研究開発」となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

| 《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)  |                   |                   |                         |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
|                       | 1位                | 2位                | 3位                      |
| 2016年度上期<br>実績        | 更新・維持補修<br>(54.9) | 合理化・省力化<br>(26.8) | 増産・拡販<br>(11.3)         |
| 2016年度下期<br>実績見込      | 更新・維持補修<br>(52.0) | 合理化・省力化<br>(26.7) | 増産・拡販<br>(12.0)         |
| 2017年度上期<br>計画        | 更新・維持補修<br>(52.8) | 合理化・省力化<br>(29.2) | 増産・拡販<br>研究開発<br>(8.3)  |
| 《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%) |                   |                   |                         |
|                       | 1位                | 2位                | 3位                      |
| 2016年度上期<br>実績        | 更新・維持補修<br>(58.5) | 合理化・省力化<br>(13.2) | 増産・拡販<br>研究開発<br>(11.3) |
| 2016年度下期<br>実績見込      | 更新・維持補修<br>(52.0) | 合理化・省力化<br>(18.0) | 増産・拡販<br>研究開発<br>(12.0) |
| 2017年度上期<br>計画        | 更新・維持補修<br>(54.3) | 合理化・省力化<br>(19.6) | 研究開発<br>(13.0)          |

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2017年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲4%ポイントと前回調査に比べて11%ポイント低下した。非製造業は13%ポイントと前回調査に比べて15%ポイント上昇した。2017年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I.、製品在庫が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>実績見込 | 2017年<br>9月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | 4                  | 7                  | 2                  | 4                    | 4                  |
| 製造業       | 3                  | 5                  | 7                  | ▲4                   | ▲1                 |
| 食料品       | 11                 | 0                  | 13                 | 0                    | 0                  |
| パルプ・紙・印刷  | 0                  | 0                  | 20                 | 17                   | 17                 |
| 化学・プラスチック | 20                 | 11                 | 13                 | 20                   | 0                  |
| 金属製品      | 5                  | 5                  | 5                  | ▲11                  | 6                  |
| 一般機械      | 10                 | 0                  | 0                  | ▲10                  | 0                  |
| 電気機械      | 7                  | 12                 | 16                 | ▲13                  | ▲14                |
| 輸送機械      | 0                  | 10                 | 0                  | 0                    | 0                  |
| 非製造業      | 5                  | 9                  | ▲2                 | 13                   | 10                 |
| 建設業       | 0                  | 0                  | ▲12                | 19                   | 19                 |
| 運輸業       | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| 卸売業       | 0                  | 18                 | ▲6                 | 11                   | 11                 |
| 小売業       | 22                 | 27                 | 11                 | 17                   | 17                 |
| 不動産業      | ▲14                | ▲14                | ▲15                | ▲14                  | ▲29                |
| サービス業     | ▲7                 | 0                  | ▲5                 | 14                   | 7                  |

## ②雇用人員水準

2017年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲18%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。非製造業は▲24%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2017年9月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I.、雇用人員が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>実績見込 | 2017年<br>9月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲15                | ▲21                | ▲24                | ▲20                  | ▲19                |
| 製造業       | ▲8                 | ▲11                | ▲23                | ▲18                  | ▲17                |
| 食料品       | ▲11                | ▲29                | ▲25                | ▲16                  | 17                 |
| パルプ・紙・印刷  | ▲17                | 0                  | 0                  | ▲17                  | ▲17                |
| 化学・プラスチック | ▲50                | 22                 | ▲25                | ▲10                  | ▲10                |
| 金属製品      | ▲11                | ▲20                | ▲30                | ▲14                  | ▲24                |
| 一般機械      | 0                  | ▲10                | ▲20                | ▲20                  | ▲30                |
| 電気機械      | ▲6                 | ▲23                | ▲33                | ▲38                  | ▲33                |
| 輸送機械      | ▲11                | 0                  | ▲18                | 0                    | 0                  |
| 非製造業      | ▲20                | ▲29                | ▲26                | ▲24                  | ▲21                |
| 建設業       | ▲10                | ▲38                | ▲27                | ▲12                  | 6                  |
| 運輸業       | ▲67                | ▲83                | ▲57                | ▲50                  | ▲50                |
| 卸売業       | ▲20                | ▲27                | ▲20                | ▲22                  | ▲33                |
| 小売業       | 0                  | ▲19                | ▲18                | ▲13                  | ▲13                |
| 不動産業      | 0                  | 0                  | 0                  | ▲22                  | ▲22                |
| サービス業     | ▲46                | ▲27                | ▲37                | ▲42                  | ▲37                |



## ③資金繰り状況

2017年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。2017年9月の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し  
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>実績見込 | 2017年<br>9月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲22                | ▲19                | ▲12                | ▲13                  | ▲14                |
| 製造業       | ▲17                | ▲16                | ▲14                | ▲10                  | ▲8                 |
| 食料品       | ▲44                | ▲43                | ▲25                | ▲16                  | ▲16                |
| パルプ・紙・印刷  | ▲50                | ▲29                | ▲50                | ▲67                  | ▲33                |
| 化学・プラスチック | 0                  | ▲11                | 43                 | 11                   | 11                 |
| 金属製品      | ▲11                | ▲12                | ▲12                | 5                    | ▲4                 |
| 一般機械      | ▲10                | ▲11                | ▲10                | ▲10                  | ▲10                |
| 電気機械      | ▲18                | ▲41                | ▲44                | ▲31                  | ▲27                |
| 輸送機械      | 11                 | 30                 | 9                  | 13                   | 13                 |
| 非製造業      | ▲27                | ▲22                | ▲11                | ▲15                  | ▲19                |
| 建設業       | ▲21                | ▲19                | 0                  | 0                    | ▲12                |
| 運輸業       | ▲80                | ▲60                | ▲33                | ▲33                  | ▲67                |
| 卸売業       | ▲10                | ▲18                | ▲6                 | ▲22                  | ▲22                |
| 小売業       | ▲18                | ▲31                | ▲15                | ▲18                  | ▲9                 |
| 不動産業      | 0                  | 0                  | 15                 | 0                    | ▲12                |
| サービス業     | ▲42                | ▲16                | ▲19                | ▲23                  | ▲27                |

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値について、製造業は29%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。非製造業は37%ポイントと前期に比べて15%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断  
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | 43                       | 25                       | 19                       | 32                         | 35                       |
| 製造業       | 40                       | 18                       | 16                       | 29                         | 40                       |
| 食料品       | 67                       | 43                       | 15                       | 67                         | 67                       |
| パルプ・紙・印刷  | 50                       | 15                       | 17                       | ▲17                        | 33                       |
| 化学・プラスチック | 60                       | 22                       | 12                       | 10                         | 10                       |
| 金属製品      | 28                       | 16                       | 14                       | 43                         | 43                       |
| 一般機械      | 20                       | ▲10                      | 0                        | 40                         | 40                       |
| 電気機械      | 50                       | 18                       | 22                       | 25                         | 44                       |
| 輸送機械      | 22                       | 10                       | 18                       | 0                          | 43                       |
| 非製造業      | 48                       | 30                       | 22                       | 37                         | 30                       |
| 建設業       | 61                       | 36                       | 15                       | 47                         | 35                       |
| 運輸業       | 0                        | ▲75                      | ▲20                      | 50                         | 50                       |
| 卸売業       | 70                       | 55                       | 29                       | 33                         | 44                       |
| 小売業       | 45                       | 28                       | 26                       | 36                         | 27                       |
| 不動産業      | 29                       | 0                        | 29                       | 57                         | 29                       |
| サービス業     | 37                       | 33                       | 19                       | 19                         | 19                       |

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前期比横ばいとなった。2017年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲ 10                     | ▲ 2                      | ▲ 5                      | 2                          | ▲ 2                      |
| 製造業       | ▲ 17                     | ▲ 3                      | ▲ 12                     | 4                          | 2                        |
| 食料品       | ▲ 22                     | ▲ 43                     | 29                       | 0                          | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | ▲ 33                     | 14                       | ▲ 50                     | ▲ 17                       | ▲ 17                     |
| 化学・プラスチック | 0                        | 0                        | 0                        | ▲ 10                       | ▲ 10                     |
| 金属製品      | ▲ 16                     | 4                        | 0                        | 5                          | 14                       |
| 一般機械      | 0                        | 0                        | ▲ 30                     | 20                         | 0                        |
| 電気機械      | ▲ 32                     | 0                        | ▲ 33                     | ▲ 6                        | 0                        |
| 輸送機械      | ▲ 11                     | ▲ 20                     | 9                        | 25                         | 12                       |
| 非製造業      | ▲ 4                      | 0                        | 0                        | 0                          | ▲ 8                      |
| 建設業       | ▲ 17                     | 11                       | ▲ 21                     | ▲ 12                       | ▲ 13                     |
| 運輸業       | ▲ 17                     | 20                       | 0                        | 0                          | 0                        |
| 卸売業       | 20                       | 27                       | 15                       | 11                         | 22                       |
| 小売業       | 13                       | 0                        | 0                        | ▲ 9                        | ▲ 18                     |
| 不動産業      | 0                        | ▲ 14                     | ▲ 29                     | 0                          | ▲ 13                     |
| サービス業     | ▲ 17                     | ▲ 20                     | 16                       | 23                         | 0                        |

## ⑥借入金利水準（前期比）

2016年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲12%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2017年度上期の予想をみると、製造業は13%ポイントの上昇、非製造業は8%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期実績見込<br>(対前期比) | 2017年度<br>上期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲ 1                      | ▲ 14                     | ▲ 11                     | ▲ 9                        | 1                        |
| 製造業       | ▲ 1                      | ▲ 13                     | ▲ 9                      | ▲ 12                       | 1                        |
| 食料品       | 0                        | ▲ 16                     | ▲ 14                     | 0                          | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | 0                        | ▲ 29                     | 0                        | ▲ 16                       | 16                       |
| 化学・プラスチック | 0                        | 0                        | 0                        | 0                          | 0                        |
| 金属製品      | ▲ 11                     | ▲ 17                     | ▲ 21                     | ▲ 14                       | ▲ 5                      |
| 一般機械      | 10                       | ▲ 20                     | ▲ 22                     | 0                          | 10                       |
| 電気機械      | 0                        | 12                       | 0                        | ▲ 13                       | 0                        |
| 輸送機械      | 0                        | ▲ 30                     | 0                        | ▲ 29                       | 14                       |
| 非製造業      | 0                        | ▲ 14                     | ▲ 13                     | ▲ 5                        | 3                        |
| 建設業       | 12                       | ▲ 25                     | ▲ 16                     | ▲ 7                        | 0                        |
| 運輸業       | 0                        | 0                        | 0                        | ▲ 33                       | 0                        |
| 卸売業       | 0                        | ▲ 18                     | ▲ 7                      | ▲ 11                       | 0                        |
| 小売業       | ▲ 11                     | ▲ 15                     | ▲ 24                     | ▲ 5                        | ▲ 5                      |
| 不動産業      | 0                        | ▲ 15                     | ▲ 43                     | 0                          | 13                       |
| サービス業     | 0                        | ▲ 8                      | 4                        | 0                          | 12                       |

## (6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査と同じ「売上不振」となった。2位は前回調査では3位であった「人件費の増大」となった。3位には「競争激化」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「従業員の確保難」と前回調査と同じ順位となった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

| 《製造業》       |                        | (回答社数構成比、%)            |                        |                        |                         |  |
|-------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 調査時         | 1位                     | 2位                     | 3位                     | 4位                     | 5位                      |  |
| 2015年<br>3月 | 原材料価格<br>の上昇<br>(13.8) | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(13.8) | 売上不振<br>(12.0)         | 競争激化<br>(9.3)          | 人件費の<br>増大<br>(9.3)     |  |
| 2015年<br>9月 | 売上不振<br>(13.7)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(12.3) | 人件費の増大<br>(11.0)       | 競争激化<br>(10.6)         | 原材料価格<br>の上昇<br>(10.6)  |  |
| 2016年<br>3月 | 売上不振<br>(15.8)         | 人件費の増大<br>(12.6)       | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(11.9) | 競争激化<br>(11.1)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(7.9) |  |
| 2016年<br>9月 | 売上不振<br>(14.6)         | 競争激化<br>(13.8)         | 人件費の増大<br>(10.3)       | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(10.3) | 販売・請負<br>価格の低下<br>(9.9) |  |
| 2017年<br>3月 | 売上不振<br>(12.8)         | 人件費の増大<br>(12.3)       | 競争激化<br>(11.5)         | 従業員の<br>確保難<br>(11.0)  | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(9.7)   |  |

| 《非製造業》      |                | (回答社数構成比、%)    |                       |                        |                         |  |
|-------------|----------------|----------------|-----------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 調査時         | 1位             | 2位             | 3位                    | 4位                     | 5位                      |  |
| 2015年<br>3月 | 売上不振<br>(19.9) | 競争激化<br>(16.7) | 従業員の<br>確保難<br>(12.7) | 人件費の<br>増大<br>(10.0)   | 原材料価格<br>の上昇<br>(9.5)   |  |
| 2015年<br>9月 | 売上不振<br>(20.5) | 競争激化<br>(14.2) | 人件費の増大<br>(12.6)      | 原材料価格<br>の上昇<br>(11.4) | 従業員の<br>確保難<br>(10.6)   |  |
| 2016年<br>3月 | 売上不振<br>(19.3) | 競争激化<br>(17.2) | 従業員の<br>確保難<br>(16.4) | 人件費の増大<br>(12.4)       | 原材料価格<br>の上昇<br>(7.3)   |  |
| 2016年<br>9月 | 売上不振<br>(20.4) | 競争激化<br>(18.0) | 従業員の<br>確保難<br>(14.2) | 人件費の増大<br>(11.4)       | 販売・請負<br>価格の低下<br>(8.3) |  |
| 2017年<br>3月 | 売上不振<br>(20.3) | 競争激化<br>(18.4) | 従業員の<br>確保難<br>(13.4) | 人件費の増大<br>(11.1)       | 原材料価格<br>の上昇<br>(7.8)   |  |

(注1) 製造業の2015年3月調査の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) 製造業の2016年3月調査の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注3) 非製造業の2016年3月調査の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

| 区 分       | 1 位                      | 2 位                      | 3 位                    | 4 位                      | 5 位                     |
|-----------|--------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 製 造 業     | 売上不振<br>(12.8)           | 人件費の増大<br>(12.3)         | 競争激化<br>(11.5)         | 従業員の<br>確保難<br>(11.0)    | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(9.7)   |
| 食 料 品     | 人件費の増大<br>(22.2)         | 従業員の<br>確保難<br>(16.7)    | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(16.7) | 売上不振<br>(11.1)           | 競争激化<br>(5.6)           |
| パルプ・紙・印刷  | 販売・請負<br>価格の低下<br>(16.7) | 競争激化<br>(16.7)           | 売上不振<br>(11.1)         | 後継者問題<br>(11.1)          | 人件費の増大<br>(5.6)         |
| 化学・プラスチック | 従業員の<br>確保難<br>(21.4)    | 売上不振<br>(14.3)           | 技術力不足<br>(14.3)        | 競争激化<br>(10.7)           | 原材料価格<br>の上昇<br>(10.7)  |
| 金属製品      | 売上不振<br>(13.3)           | 人件費の増大<br>(11.7)         | 従業員の<br>確保難<br>(11.7)  | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(11.7)   | 原材料価格<br>の上昇<br>(10.0)  |
| 一般機械      | 売上不振<br>(18.5)           | 販売・請負<br>価格の低下<br>(14.8) | 競争激化<br>(14.8)         | 人件費の増大<br>(14.8)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(11.1)  |
| 電気機械      | 競争激化<br>(18.6)           | 売上不振<br>(14.0)           | 人件費の増大<br>(11.6)       | 従業員の<br>確保難<br>(11.6)    | 販売・請負<br>価格の低下<br>(7.0) |
| 輸送機械      | 人件費の増大<br>(17.4)         | 競争激化<br>(13.0)           | 売上不振<br>(8.7)          | 原材料価格<br>の上昇<br>(8.7)    | 減価償却費<br>の増大<br>(8.7)   |
| 非 製 造 業   | 売上不振<br>(20.3)           | 競争激化<br>(18.4)           | 従業員の<br>確保難<br>(13.4)  | 人件費の増大<br>(11.1)         | 原材料価格<br>の上昇<br>(7.8)   |
| 建 設 業     | 売上不振<br>(18.8)           | 競争激化<br>(18.8)           | 原材料価格<br>の上昇<br>(12.5) | 従業員の<br>確保難<br>(12.5)    | 人件費の増大<br>(8.3)         |
| 運 輸 業     | 従業員の<br>確保難<br>(33.3)    | 売上不振<br>(22.2)           | 人件費の増大<br>(22.2)       | 販売・請負<br>価格の低下<br>(11.1) | 原材料価格<br>の上昇<br>(11.1)  |
| 卸 売 業     | 競争激化<br>(21.1)           | 従業員の<br>確保難<br>(21.1)    | 売上不振<br>(15.8)         | 人件費の増大<br>(15.8)         | 後継者問題<br>(10.5)         |
| 小 売 業     | 競争激化<br>(23.2)           | 売上不振<br>(21.7)           | 人件費の増大<br>(11.6)       | 従業員の<br>確保難<br>(8.7)     | 販売・請負<br>価格の低下<br>(7.2) |
| 不動産業      | 競争激化<br>(21.7)           | 原材料価格<br>の上昇<br>(17.4)   | 売上不振<br>(13.0)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(13.0) | 人件費の増大<br>(13.0)        |
| サービス業     | 売上不振<br>(25.6)           | 従業員の<br>確保難<br>(18.6)    | 競争激化<br>(14.0)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(11.6)   | 販売・請負<br>価格の低下<br>(4.7) |

(注1) 食料品の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の5位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(注3) 電気機械の5位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注4) 輸送機械の3位には、他に「施設の狭隘・老朽化」などが入った。

(注5) 建設業の5位には、他に「後継者問題」が入った。

(注6) サービス業の5位には、他に「人件費の増大」などが入った。

## (7) 「働き方改革」に対する意識や取り組みについて

今回調査では、現在政府で議論されている「働き方改革」に対する企業の意識や取り組み状況などについてたずねた。

政府の進める働き方改革が必要かどうかたずねたところ、「ある程度必要」と回答した企業が95社(57.6%)で最も多くなった。また、「大いに必要」が17社(10.3%)となり、働き方改革の必要性を感じている企業が112社(67.9%)になった。一方、「あまり必要でない」が39社(23.6%)、「全く必要ない」が7社(4.2%)となった。製造業・非製造業別にみると、製造業では、「ある程度必要」が46社(56.8%)で最も多く、「大いに必要」が5社(6.2%)となり、働き方改革の必要性を感じている企業は51社(63.0%)になった。一方、非製造業では、「ある程度必要」が49社(58.3%)、「大いに必要」が12社(14.3%)となり、必要性を感じている企業は61社(72.6%)となった。

自社において、どんな働き方改革が必要だと思うかたずねたところ、「長時間残業の削減」が77社(46.7%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が63社(38.2%)で続いた。製造業では、「長時間残業の削減」が38社(46.9%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が29社(35.8%)で続いた。非製造業では、「長時間残業の削減」が39社(46.4%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が34社(40.5%)で続いた。

自社において、働き方改革が必要な理由をたずねたところ、「業務の生産性を上げるため」が67社(40.6%)で最も多く、「社員の健康維持のため」が65社(39.4%)で続いた。製造業では、「業務の生産性を上げるため」が38社(46.9%)で最も多く、「社員の健康維持のため」が29社(35.8%)で続いた。非製造業では、「社員の健康維持のため」が36社(42.9%)で最も多く、「業務の生産性を上げるため」が29社(34.5%)で続いた。

働き方改革を目的とした、自社で実際に導入している制度についてたずねたところ、「導入していない(予定ない)」が51社(30.9%)で最も多く、次いで「有給休暇の計画的取得制度」と「非正規社員の正社員化」が32社(19.4%)で並んだ。製造業では、「導入していない(予定ない)」が28社(34.6%)で最も多く、「ノー残業日の設定」が19社(23.5%)、「有給休暇の計画的取得制度」が16社(19.8%)で続いた。非製造業では、「導入していない(予定ない)」が23社(27.4%)で最も多く、「非正規社員の正社員化」が22社(26.2%)、「短時間勤務制度」が18社(21.4%)で続いた。

自社で働き方改革を進めるにあたって、障害になると思うことをたずねたところ、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が58社(35.2%)で最も多く、「社員を増員する場合の労働者確保」が51社(30.9%)で続いた。製造業では、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が29社(35.8%)で最も多く、「他社との過当競争や販売先からの短納期発注」が25社(30.9%)で続いた。非製造業では、「社員を増員する場合の労働者確保」が30社(35.7%)で最も多く、次いで「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が29社(34.5%)となった。

VII. 調査の結果

(表-21) 政府の進める「働き方改革」は必要だと思いますか。

政府の進める働き方改革が必要だと思うかどうかたずねたところ、「ある程度必要」と回答した企業が95社(57.6%)で最も多くなった。また、「大いに必要」が17社(10.3%)となり、働き方改革の必要性を感じている企業(「大いに必要」および「ある程度必要」と回答した企業)が112社(67.9%)になった。一方、「あまり必要でない」が39社(23.6%)、「全く必要ない」が7社(4.2%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では、「ある程度必要」が46社(56.8%)で最も多く、「大いに必要」が5社(6.2%)となり、働き方改革の必要性を感じている企業は51社(63.0%)になった。一方、非製造業では、「ある程度必要」が49社(58.3%)、「大いに必要」が12社(14.3%)となり、必要性を感じている企業は61社(72.6%)になった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では、「ある程度必要」が18社(75.0%)で最も多く、「大いに必要」が5社(20.8%)となり、必要性を感じている企業は23社(95.8%)になった。一方、中小企業では、「ある程度必要」が77社(54.6%)、「大いに必要」が12社(8.5%)となり、必要性を感じている企業は89社(63.1%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 大いに必要        | ある程度必要       | あまり必要でない     | 全く必要ない     |
|--------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 全産業    | 17<br>(10.3) | 95<br>(57.6) | 39<br>(23.6) | 7<br>(4.2) |
| 製造業    | 5<br>(6.2)   | 46<br>(56.8) | 19<br>(23.5) | 6<br>(7.4) |
| 非製造業   | 12<br>(14.3) | 49<br>(58.3) | 20<br>(23.8) | 1<br>(1.2) |
| 大・中堅企業 | 5<br>(20.8)  | 18<br>(75.0) | 1<br>(4.2)   | 0<br>(0.0) |
| 中小企業   | 12<br>(8.5)  | 77<br>(54.6) | 38<br>(27.0) | 7<br>(5.0) |

(注) 未回答の企業があるため、構成比を合計しても100%にならない場合がある。

(表-22) 貴社では、どんな「働き方改革」が必要だと思いますか(あてはまるもの全て回答)。

自社において、どんな働き方改革が必要だと思うかたずねたところ、「長時間残業の削減」が77社(46.7%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が63社(38.2%)で続いた。

製造業では、「長時間残業の削減」が38社(46.9%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が29社(35.8%)で続いた。非製造業では、「長時間残業の削減」が39社(46.4%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が34社(40.5%)で続いた。

大・中堅企業では、「長時間残業の削減」が20社(83.3%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が14社(58.3%)で続いた。中小企業では、「長時間残業の削減」が57社(40.4%)で最も多く、「有給休暇など休暇取得率の向上」が49社(34.8%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 長時間残業の削減     | 有給休暇など休暇取得率の向上 | フレックスタイムなど勤務時間の柔軟性拡大 | 在宅勤務など勤務場所の柔軟性拡大 | 同一労働同一賃金制度の導入 | 時間ではなく成果に基づく賃金体系への移行 | 働き方改革は必要ない   | その他        |
|--------|--------------|----------------|----------------------|------------------|---------------|----------------------|--------------|------------|
| 全産業    | 77<br>(46.7) | 63<br>(38.2)   | 29<br>(17.6)         | 12<br>(7.3)      | 8<br>(4.8)    | 50<br>(30.3)         | 29<br>(17.6) | 4<br>(2.4) |
| 製造業    | 38<br>(46.9) | 29<br>(35.8)   | 8<br>(9.9)           | 4<br>(4.9)       | 2<br>(2.5)    | 26<br>(32.1)         | 19<br>(23.5) | 1<br>(1.2) |
| 非製造業   | 39<br>(46.4) | 34<br>(40.5)   | 21<br>(25.0)         | 8<br>(9.5)       | 6<br>(7.1)    | 24<br>(28.6)         | 10<br>(11.9) | 3<br>(3.6) |
| 大・中堅企業 | 20<br>(83.3) | 14<br>(58.3)   | 7<br>(29.2)          | 1<br>(4.2)       | 3<br>(12.5)   | 3<br>(12.5)          | 2<br>(8.3)   | 0<br>(0.0) |
| 中小企業   | 57<br>(40.4) | 49<br>(34.8)   | 22<br>(15.6)         | 11<br>(7.8)      | 5<br>(3.5)    | 47<br>(33.3)         | 27<br>(19.1) | 4<br>(2.8) |

VII. 調査の結果

(表-23) 貴社において、「働き方改革」が必要な理由は何ですか(3つまで選んで回答)。

自社において、働き方改革が必要な理由をたずねたところ、「業務の生産性を上げるため」が67社(40.6%)で最も多く、「社員の健康維持のため」が65社(39.4%)で続いた。製造業では、「業務の生産性を上げるため」が38社(46.9%)で最も多く、「社員の健康維持のため」が29社(35.8%)で続いた。非製造業では、「社員の健康維持のため」が36社(42.9%)で最も多く、次いで「業務の生産性を上げるため」が29社(34.5%)となった。大・中堅企業では、「社員の健康維持のため」と「業務の生産性を上げるため」が16社(66.7%)で並んだ。中小企業では、「業務の生産性を上げるため」が51社(36.2%)で最も多く、次いで「社員の健康維持のため」が49社(34.8%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 社員の離職を防ぐため   | 新規採用を容易にするため | 女性社員の増加に対応するため | 高齢社員の増加に対応するため | 社員の健康維持のため   | 人件費削減のため     | 業務の生産性を上げるため | 労働規制が厳しくなるため | 社会的な要請を意識して  | 働き方改革は必要ない   | その他        |
|--------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 全産業    | 46<br>(27.9) | 34<br>(20.6) | 14<br>(8.5)    | 22<br>(13.3)   | 65<br>(39.4) | 18<br>(10.9) | 67<br>(40.6) | 15<br>(9.1)  | 26<br>(15.8) | 24<br>(14.5) | 3<br>(1.8) |
| 製造業    | 18<br>(22.2) | 11<br>(13.6) | 4<br>(4.9)     | 7<br>(8.6)     | 29<br>(35.8) | 7<br>(8.6)   | 38<br>(46.9) | 10<br>(12.3) | 12<br>(14.8) | 14<br>(17.3) | 0<br>(0.0) |
| 非製造業   | 28<br>(33.3) | 23<br>(27.4) | 10<br>(11.9)   | 15<br>(17.9)   | 36<br>(42.9) | 11<br>(13.1) | 29<br>(34.5) | 5<br>(6.0)   | 14<br>(16.7) | 10<br>(11.9) | 3<br>(3.6) |
| 大・中堅企業 | 11<br>(45.8) | 3<br>(12.5)  | 2<br>(8.3)     | 3<br>(12.5)    | 16<br>(66.7) | 1<br>(4.2)   | 16<br>(66.7) | 4<br>(16.7)  | 6<br>(25.0)  | 1<br>(4.2)   | 1<br>(4.2) |
| 中小企業   | 35<br>(24.8) | 31<br>(22.0) | 12<br>(8.5)    | 19<br>(13.5)   | 49<br>(34.8) | 17<br>(12.1) | 51<br>(36.2) | 11<br>(7.8)  | 20<br>(14.2) | 23<br>(16.3) | 2<br>(1.4) |

(表-24) 貴社では、「働き方改革」を目的とした制度を導入していますか。実際に導入している制度があれば、選んでください(あてはまるもの全て回答)。

働き方改革を目的とした、自社で実際に導入している制度についてたずねたところ、「導入していない(予定ない)」が51社(30.9%)で最も多く、次いで「有給休暇の計画的取得制度」と「非正規社員の正社員化」が32社(19.4%)で並んだ。

製造業では、「導入していない(予定ない)」が28社(34.6%)で最も多く、「ノー残業日の設定」が19社(23.5%)、「有給休暇の計画的取得制度」が16社(19.8%)で続いた。非製造業では、「導入していない(予定ない)」が23社(27.4%)で最も多く、「非正規社員の正社員化」が22社(26.2%)、「短時間勤務制度」が18社(21.4%)で続いた。

大・中堅企業では、「ノー残業日の設定」と「有給休暇の計画的取得制度」が12社(50.0%)で並び、「短時間勤務制度」が11社(45.8%)で続いた。中小企業では、「導入していない(予定ない)」が50社(35.5%)で最も多く、「非正規社員の正社員化」が23社(16.3%)で続き、次いで「有給休暇の計画的取得制度」と「労働内容に応じた賃金体系への変更」が20社(14.2%)で並んだ。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 全社的な最終退社時間の設定 | ノー残業日の設定     | インターバル勤務制度 | 短時間勤務制度      | 有給休暇の計画的取得制度 | 連続休暇の取得制度    | フレックスタイム・裁量労働制度 | 在宅勤務制度     | 非正規社員の正社員化   | 労働内容に応じた賃金体系への変更 | 導入していない(予定ない) | その他        |
|--------|---------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|------------|--------------|------------------|---------------|------------|
| 全産業    | 22<br>(13.3)  | 28<br>(17.0) | 3<br>(1.8) | 27<br>(16.4) | 32<br>(19.4) | 21<br>(12.7) | 26<br>(15.8)    | 4<br>(2.4) | 32<br>(19.4) | 21<br>(12.7)     | 51<br>(30.9)  | 4<br>(2.4) |
| 製造業    | 10<br>(12.3)  | 19<br>(23.5) | 1<br>(1.2) | 9<br>(11.1)  | 16<br>(19.8) | 7<br>(8.6)   | 11<br>(13.6)    | 2<br>(2.5) | 10<br>(12.3) | 11<br>(13.6)     | 28<br>(34.6)  | 1<br>(1.2) |
| 非製造業   | 12<br>(14.3)  | 9<br>(10.7)  | 2<br>(2.4) | 18<br>(21.4) | 16<br>(19.0) | 14<br>(16.7) | 15<br>(17.9)    | 2<br>(2.4) | 22<br>(26.2) | 10<br>(11.9)     | 23<br>(27.4)  | 3<br>(3.6) |
| 大・中堅企業 | 4<br>(16.7)   | 12<br>(50.0) | 2<br>(8.3) | 11<br>(45.8) | 12<br>(50.0) | 9<br>(37.5)  | 10<br>(41.7)    | 0<br>(0.0) | 9<br>(37.5)  | 1<br>(4.2)       | 1<br>(4.2)    | 1<br>(4.2) |
| 中小企業   | 18<br>(12.8)  | 16<br>(11.3) | 1<br>(0.7) | 16<br>(11.3) | 20<br>(14.2) | 12<br>(8.5)  | 16<br>(11.3)    | 4<br>(2.8) | 23<br>(16.3) | 20<br>(14.2)     | 50<br>(35.5)  | 3<br>(2.1) |

VII. 調査の結果

(表-25) 貴社で「働き方改革」を進めるにあたって、障害になるのはどんなことだと思いますか。

(3つまで選んで回答)。

自社で働き方改革を進めるにあたって、障害になると思うことをたずねたところ、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が58社(35.2%)で最も多く、「社員を増員する場合の労働者確保」が51社(30.9%)で続いた。

製造業では、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が29社(35.8%)で最も多く、「他社との過当競争や販売先からの短納期発注」が25社(30.9%)で続いた。非製造業では、「社員を増員する場合の労働者確保」が30社(35.7%)で最も多く、次いで「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が29社(34.5%)となった。

大・中堅企業では、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が13社(54.2%)で最も多く、「社員を増員する場合の労働者確保」が8社(33.3%)で続いた。中小企業では、「社員増や賃金格差是正のための人件費負担」が45社(31.9%)で最も多く、次いで「社員を増員する場合の労働者確保」が43社(30.5%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 社員を増員する場合の労働者確保 | 社員増や賃金格差是正のための人件費負担 | 業務効率化のための設備投資負担 | 雇用・賃金制度改定のためのノウハウ不足 | 他社との過当競争や販売先からの短納期発注 | 長時間労働を容認する社員の意識 | 障害になることはない | 働き方改革は必要ない   | その他        |
|--------|-----------------|---------------------|-----------------|---------------------|----------------------|-----------------|------------|--------------|------------|
| 全産業    | 51<br>(30.9)    | 58<br>(35.2)        | 30<br>(18.2)    | 23<br>(13.9)        | 34<br>(20.6)         | 29<br>(17.6)    | 6<br>(3.6) | 25<br>(15.2) | 8<br>(4.8) |
| 製造業    | 21<br>(25.9)    | 29<br>(35.8)        | 21<br>(25.9)    | 8<br>(9.9)          | 25<br>(30.9)         | 18<br>(22.2)    | 1<br>(1.2) | 15<br>(18.5) | 3<br>(3.7) |
| 非製造業   | 30<br>(35.7)    | 29<br>(34.5)        | 9<br>(10.7)     | 15<br>(17.9)        | 9<br>(10.7)          | 11<br>(13.1)    | 5<br>(6.0) | 10<br>(11.9) | 5<br>(6.0) |
| 大・中堅企業 | 8<br>(33.3)     | 13<br>(54.2)        | 7<br>(29.2)     | 2<br>(8.3)          | 7<br>(29.2)          | 7<br>(29.2)     | 0<br>(0.0) | 1<br>(4.2)   | 2<br>(8.3) |
| 中小企業   | 43<br>(30.5)    | 45<br>(31.9)        | 23<br>(16.3)    | 21<br>(14.9)        | 27<br>(19.1)         | 22<br>(15.6)    | 6<br>(4.3) | 24<br>(17.0) | 6<br>(4.3) |







# 藤沢市景気動向調査（2017年3月調査）

3月10日までにご投函ください

|                 |  |
|-----------------|--|
| 貴社名             |  |
| 住 所             |  |
| TEL ( ) FAX ( ) |  |
| 回答者の所属部署        |  |
| 回答者名            |  |

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

|      |                   |                |                          |              |          |
|------|-------------------|----------------|--------------------------|--------------|----------|
| 資本金  | 万円                | (市域の)<br>従 業 員 | 人<br>(うちパート・アルバイト等<br>人) |              |          |
| 業 種  | いずれか1つに○印をつけてください |                |                          |              |          |
| 製造業  | 1. 食料品            | 2. 家具・装備品      | 3. パルプ・紙・印刷              | 4. 化学・プラスチック | 5. ゴム・窯業 |
|      | 6. 鉄鋼             | 7. 金属製品        | 8. 一般機械                  | 9. 電気機械      | 10. 輸送機械 |
| 非製造業 | 11. 建設業           | 12. 運輸業        | 13. 卸売業                  | 14. 小売業      | 15. 飲食店  |
|      | 16. 不動産業          | 17. サービス業      |                          |              |          |

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2016年10月～2017年3月実績見込み(2016年4月～9月実績と比較した変化)および2017年4月～9月予想(2016年10月～2017年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

| 項 目            | 2017年3月末の実績見込み                      | 2017年9月末の予想                  |
|----------------|-------------------------------------|------------------------------|
| 業 況            | 1. よい      2. 普通      3. 悪い         | 1. よい      2. 普通      3. 悪い  |
| 製商品在庫          | 1. 過大      2. 適正      3. 不足         | 1. 過大      2. 適正      3. 不足  |
| 設備の過不足状況       | 1. 過剰      2. 適正      3. 不足         | 1. 過剰      2. 適正      3. 不足  |
| 雇用人員の状況        | 1. 過剰      2. 適正      3. 不足         | 1. 過剰      2. 適正      3. 不足  |
| 資金繰り           | 1. 楽である    2. 普通      3. 苦しい        | 1. 楽である    2. 普通      3. 苦しい |
| 項 目            | 2016年10月～2017年3月実績見込み<br>(前期実績との比較) | 2017年4月～9月予想<br>(左記実績見込みと比較) |
| 売上高            | 1. 増加      2. 不変      3. 減少         | 1. 増加      2. 不変      3. 減少  |
| 受注高(製造業・建設業のみ) | 1. 増加      2. 不変      3. 減少         | 1. 増加      2. 不変      3. 減少  |
| 生産高(製造業・建設業のみ) | 1. 増加      2. 不変      3. 減少         | 1. 増加      2. 不変      3. 減少  |
| 販売価格           | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下         | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下  |
| 製商品・原材料仕入価格    | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下         | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下  |
| 所定外労働時間        | 1. 増加      2. 不変      3. 減少         | 1. 増加      2. 不変      3. 減少  |
| 借入金利           | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下         | 1. 上昇      2. 不変      3. 低下  |

質問3) 2016年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2016年度下期は前年同期(2015年度下期)に比べいかがですか。さらには2017年度上期の予想は、前年同期(2016年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

| 項目      | 2016年4月～9月期の実績<br>(前年同期との実績比較)                          | 2016年10月～2017年3月期の実績見<br>込み (前年同期との実績比較)                | 2017年4月～9月期の予想<br>(前年同期との実績比較)                          |
|---------|---|---|---|
| 売上高     | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 経常利益    | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 設備投資    | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 設備投資の目的 | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) |

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

|               |                  |                     |             |
|---------------|------------------|---------------------|-------------|
| 1. 売上不振       | 2. 販売価格(請負価格)の低下 | 3. 競争激化             | 4. 人件費の増大   |
| 5. 流通経費の増大    | 6. 原材料価格の上昇      | 7. 金利負担の増大          | 8. 減価償却費の増大 |
| 9. 製商品在庫の増大   | 10. 設備能力不足       | 11. 設備能力過大          | 12. 従業員の確保難 |
| 13. 技術力不足     | 14. 借り入れ難        | 15. 取引条件の悪化(支払い遅延等) |             |
| 16. 施設の狭隘・老朽化 | 17. 後継者問題        | 18. 環境問題            | 19. その他 ( ) |

質問5) 政府は昨年9月に「働き方改革実現会議」を設置して「働き方改革」を進めています。その中では、長時間労働は正のための「残業時間の上限規制」や、賃金格差是正のための「同一労働同一賃金」などが議論されています。そこで「働き方改革」に対する貴社のお考えや取り組みなどについておたずねします。(本問では「働き方改革」を主として長時間労働是正、賃金格差是正のための取り組みとします)

(1) 政府が進める「働き方改革」は必要だと思えますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 大いに必要 ② ある程度必要 ③ あまり必要ない ④ 全く必要ない

(2) 貴社においては、どんな「働き方改革」が必要だと思えますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
① 長時間残業の削減 ② 有給休暇など休暇取得率の向上  
③ フレックスタイムなど勤務時間の柔軟性拡大 ④ 在宅勤務など勤務場所の柔軟性拡大  
⑤ 同一労働同一賃金制度の導入 ⑥ 時間ではなく成果に基づく賃金体系への移行  
⑦ 「働き方改革」は必要ない ⑧ その他 ( )

(3) 貴社にとって「働き方改革」が必要な理由は何ですか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。(複数回答可)  
① 社員の離職を防ぐため ② 新規採用を容易にするため ③ 女性社員の増加に対応するため  
④ 高齢社員の増加に対応するため ⑤ 社員の健康維持のため ⑥ 人件費削減のため  
⑦ 業務の生産性を上げるため ⑧ 労働規制が厳しくなるため ⑨ 社会的な要請を意識して  
⑩ 「働き方改革」は必要ない ⑪ その他 ( )

(4) 貴社では、実際に「働き方改革」を目的とした制度を導入していますか。導入している制度(導入予定を含む)があれば、あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
① 全社的な最終退社時間の設定 ② ノー残業日の設定 ③ インターバル勤務制度  
④ 短時間勤務制度 ⑤ 有給休暇の計画的取得制度 ⑥ 連続休暇の取得制度  
⑦ フレックスタイム・裁量労働制度 ⑧ 在宅勤務制度 ⑨ 非正規社員の正社員化  
⑩ 労働内容に応じた賃金体系への変更 ⑪ 導入していない(予定ない) ⑫ その他 ( )

(5) 貴社で「働き方改革」を進めるにあたって、障害になるのはどんなことだと思いますか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。(複数回答可)  
① 社員を増員する場合の労働者確保 ② 社員増や賃金格差是正のための人件費負担  
③ 業務効率化のための設備投資負担 ④ 雇用・賃金制度改定のためのノウハウ不足  
⑤ 他社との過当競争や販売先からの短納期発注 ⑥ 長時間労働を容認する社員の意識  
⑦ 障害になることはない ⑧ 「働き方改革」は必要ない ⑨ その他 ( )

あとかき

皆様のご協力により、第72回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第72号）  
2017年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)